2010

中間期ディスクロージャー誌

2010.4.1 ▸▸▸ 2010.9.30

Kansai Urban Banking Corporation Disclosure 2010.9

三井住友銀行グループ
関西アーバン銀行

関西をもっと元気に！

CONTENTS

2 トップメッセージ
3 「存在感」の高い広域地銀の実現
～関西のマザーバンクへ～
経営方針・中期経営計画
4 地域密着のリテールバンキング
7 当行におけるCSR・環境保全活動
10 トピックス
11 平成22年度中間期の業績について
経営諸効率の状況について
12 資産内容の健全化に向けた取組みについて
13 DATA
80 開示項目一覧

関西アーバン銀行の概要 (平成22年9月30日現在)

●本店所在地／大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
●資 本 金／470億円
●預　　金／37,270億円
●貸 出 金／34,962億円
●店 舗 数／147支店　他23出張所
●従業員数／2,893人
●格付け(平成22年12月末現在)

	長期格付け	短期格付け
ムーディーズ	Aa2	P−1
日本格付研究所(JCR)	BBB+	J−2

「関西のマザーバンク」を目指して

トップメッセージ

取締役会長　北村明良

頭　取　北　幸二

皆さま方には、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心からお礼申しあげます。

このたび、当行の経営方針、業績及び営業活動の現況等につきまして、皆さまにご理解を深めていただき、一層ご愛顧いただけますよう、この冊子を作成いたしました。皆さまと当行のかけ橋として、お役に立つことを願っております。

私ども関西アーバン銀行は、昨年3月に従来の関西アーバン銀行とびわこ銀行の合併により、新しい銀行として出発いたしました。新銀行では、「地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦」「高い経営効率と強靭な経営体力の構築」「活力溢れる逞しい人材集団の形成」の3点を経営方針に掲げるとともに、昨年4月には中期経営計画を策定し、当行が将来的に関西のマザーバンクと評価いただける「存在感」の高い銀行を目指し、第一歩を踏み出しました。

平成22年度上半期を振り返りますと、わが国経済は、政策支援効果の一巡などから景気の回復ペースが鈍化し足踏み状態となりました。金融業界におきましては、資金需要の低迷から国内銀行の貸出金残高は上半期を通じて前年の水準を下回り、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような経済・金融環境の中で、平成22年度中間期の業績は、合併シナジーによる投資信託等の預かり資産販売の増加や経費の削減などにより、本業での収益力を表すコア業務純益が前年度中間期を上回る実績となり、順調な成果をあげることができました。

当行といたしましては、地域金融機関としてさらに安定した金融機能を発揮するため、三井住友銀行グループのリテールバンクとして地域密着型のリレーションシップバンキングに取り組んでまいります。そして、地域経済の発展に一段と貢献する広域地銀への成長を期してまいります。

なにとぞ、今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年1月

取締役会長　北村明良

頭　取　北幸二

「存在感」の高い広域地銀の実現　～関西のマザーバンクへ～

経営方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献するとともに、健全で安定的な成長を実現することで、社会・お客さま・株主の皆さまの揺るぎない信頼を確立することであります。

この理念の下、次の3点を経営方針としております。

地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します。

高い経営効率と強靭な経営体力の構築

強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します。

活力溢れる逞しい人材集団の形成

風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます。

中期経営計画

上記の経営方針に基づき、平成22年度から平成24年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画をスタートいたしました。

この計画では、今後の3年間を当行が将来的に関西のマザーバンクと評価いただける「存在感」の高い銀行となるための助走期間と位置付け、取引基盤の一段拡充と経営体力の強化に徹底して取り組み、広域地銀としての強固な基礎を固めてまいります。

《基本テーマ》

収益基盤の再構築

地域密着のリテール営業推進により、安定した収益基盤・顧客基盤を確立します。

強靭な企業体力の構築

リスク管理の高度化と低コスト構造の実現により、強靭な企業体力を構築します。

地域への貢献度向上

環境保全活動とお客さま満足度の高い職員の育成により、企業市民としての貢献度を高めます。

地域密着のリテールバンキング

地域密着型金融の推進について

当行は、経営方針や中期経営計画のもと、地域社会の発展、地域経済の活性化に貢献していくため、以下の3点を柱として、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進

1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

中期経営計画で目指す姿（経営目標）

「存在感」の高い広域地銀実現
～関西のマザーバンクへ～

〈行動・思考の基本原理〉

関西をもっと元気に！

地域存在感

- お客さま満足度
  - ◇サービス提供力
  - ◇スピード
  - ◇職員スキル
- ブランド力
  - ◇地域経済への貢献
  - ◇CSRの発揮
  - ◇経営体力・健全性

《基本テーマ》

1．収益基盤の再構築

2．強靭な企業体力の構築

3．地域への貢献度向上

《基本戦略》

1．高品質のリテールモデル推進

2．リスク管理強化・効率化推進

3．CSRの発揮・人材の育成

法人・個人事業主のお客さまに対する取組み

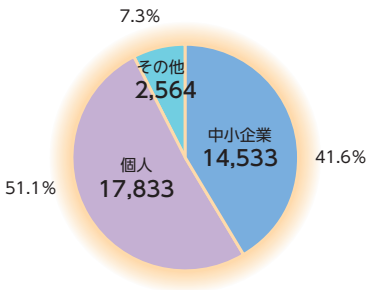
●業種別専門組織による経営サポート

中小企業の皆さまの経営サポートを一段と強化するため、当行では本店に業種別の専門ノウハウを提供する「本店法人営業本部」を設置しております。

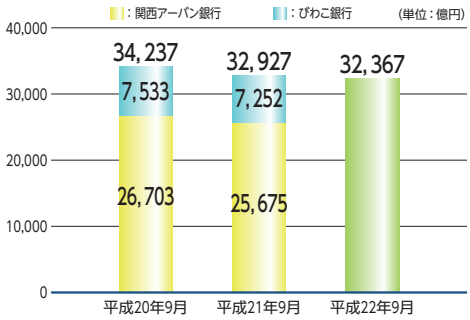
また、お客さまの多様な外為関連ニーズにお応えするため「外国業務部」を設置するとともに、中国貿易取引の推進や中小企業の中国ビジネスサポートを行う「中国室」、船舶関連ファイナンスに対応する「船舶ファイナンス室」を設置するなど、問題解決能力すなわち“ソリューション力”や経営情報サービスの提供を通じてさまざまなニーズにお応えし、企業の成長をサポートしております。

■中小企業向け貸出額と比率　（単位：億円）

（平成22年9月30日現在）



■中小企業等に対する貸出金期末残高の推移



●経営改善・事業再生サポート

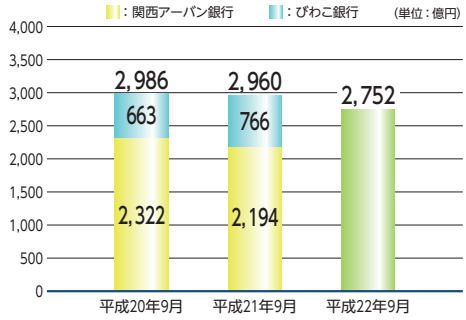
当行では、本店「融資本部」内に経営改善・事業再生サポートを行う部署を設置しております。外部専門機関との連携、各種再生スキームの活用並びに経営改善計画の策定支援等を通じて、法人・個人事業主のお客さまに対して、積極的にコンサルティング支援を実施しております。

●資金調達ニーズの多様化にお応えする信用保証協会保証付貸出金

大阪府や大阪市、滋賀県等の信用保証協会と提携して、事業者向けローンを販売し、中小企業、個人事業主の皆さまの幅広い資金需要に迅速にお応えしております。

今後も、引き続き地方公共団体の制度融資や信用保証協会保証付貸出金に積極的に取り組み、地域金融の円滑化に努めてまいります。

■信用保証協会保証付貸出金期末残高の推移



●国際ビジネスをサポート

今後、ますますグローバル化が進展していく環境の中で、当行は三井住友銀行グループの海外ネットワークとノウハウ、最新情報を活用して、中小企業の海外事業展開を強力にサポートしております。

また、本店には「中国室」を設置し、中国ビジネスに係わる情報のご提供や各種のご相談を承っております。

平成22年11月には三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携契約を締結し、サポート体制の一段強化を図っております。

●多彩なメニューで企業経営を的確にサポートする「関西アーバンビジネスクラブ」

会員制経営サポートサービス「関西アーバンビジネスクラブ」を通じて、地元企業経営者の皆さまのさまざまな経営課題の解決に役立つ各種情報のご提供や、セミナー・無料経営相談等を実施しております。

また、ビジネスマッチングや各種講演会、懇親会等を開催し、地元企業のビジネスの拡大をお手伝いするなど、地域の活性化にも取り組んでおります。

※ご利用いただけるサービスは会員種別により異なることがあります。

講演会・懇親会等の開催実績

開催日	タイトル（講師名）	会場等
平成22年9月1日	ビジネスクラブ講演会・懇親会（京都大学副学長・西村周三氏）	彦根ビューホテル
平成22年9月2日	ビジネスクラブ講演会・懇親会（京都大学大学院教授・森谷敏夫氏）	大津プリンスホテル
平成22年9月6日	ビジネスクラブ講演会・懇親会（京都大学大学院教授・森谷敏夫氏）	クサツエストピアホテル
平成22年9月15日～18日	上海万博・中国ビジネス視察会	上海・蘇州
平成22年10月13日～16日		
平成22年10月20日	ビジネスクラブ外為講演会（三井住友銀行チーフストラテジスト・宇野大介氏）	琵琶湖ホテル

ビジネスマッチングでは、「東京ビジネス・サミット」や「リビング&デザイン」等の商談会をご紹介しました。

●ABL（Asset Based Lending：動産担保融資）への取組み

不動産担保に代わる融資手法として、トラックや機械設備のほか、家畜や農産物なども含めた幅広い種類の動産を担保とする、ABLに積極的に取り組み、多様化する資金ニーズにお応えする体制を強化しております。

●関西アーバンスカイセミナーを開催

当行では、本店13階に「総合ご相談スカイプラザ」において、企業経営や住まい・資産運用に関することなど、幅広いテーマのセミナーを開催しております。今後もお客さまのニーズに沿った幅広いコンサルティングサービスのご提供に積極的に取り組んでまいります。

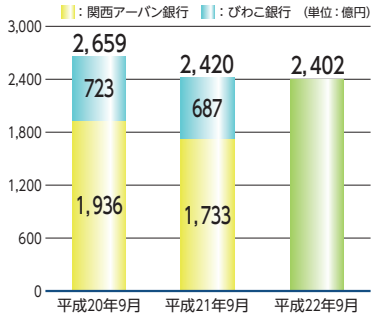
個人のお客さまに対する取組み

●資産運用をトータルサポート

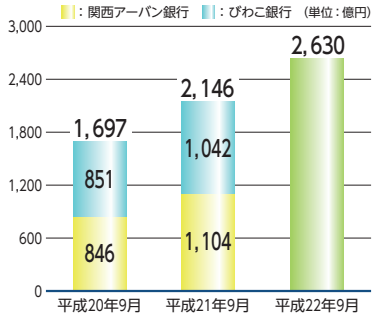
お客さまの資産運用ニーズが多様化する中、当行では幅広い世代への「これから」について、お客さまとのコミュニケーションを重視し、ニーズや意向を確認したうえで、お役にたつ「コンサルティング」を行っております。

そして、幅広い運用商品を取り揃え、資産管理の面から充実した心豊かな「ライフプランニング」をサポートしております。

■投資信託預り残高の推移



■個人年金保険販売額累計の推移



●先進的かつ高度なコンサルテーションとサービスのご提供

本店1階「アーバンコンサルティングプラザ」では、落ち着いた雰囲気でじっくりとご相談いただくため、和室のコンサルティングルームをご用意しているほか、銀行の商品・サービス情報や心斎橋のグルメ・ファッションなどの最新情報を発信する「アーバンナビゲーション」、103インチの「インフォメーションビジョン」など多彩な映像機器をご用意し、お客さまにさまざまな情報を発信しております。

また、本店14階「アーバンプラチナバンキングプラザ」では会員さま専用のプラチナラウンジをご用意しており、落ち着いたくつろぎの空間をご提供しております。

アーバンコンサルティングプラザ

アーバンプラチナバンキングプラザ

●資産運用セミナーの開催

“オフィス帰りに、ショッピングついでに、60分だけのお金の勉強”をキャッチフレーズに、テレビや新聞でおなじみのフィナンシャルプランナーなどを招き、資産運用や世界のマーケットについて、毎週1回「ロビーセミナー（参加無料）」を本店1階で開催しております。

このセミナーは、梅田アーバンコンサルティングプラザと大阪駅前アーバンコンサルティングプラザでもライブ中継しております。

また、各支店でもさまざまな「資産運用セミナー」を開催しており、多くのお客さまにご参加いただき、好評を博しております。

●暮らしの拠点づくりをサポート

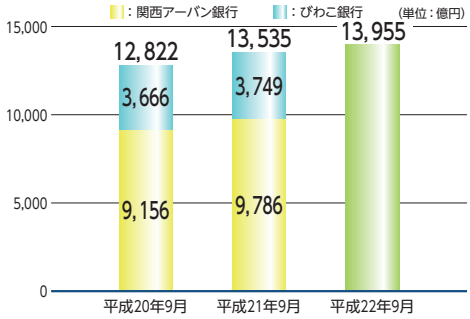
個人のライフステージにおいて最大のイベントであり、大きな資金ニーズが生じる「住宅購入」を積極的にサポートしております。

特に商品面では、長期に亘る入院や三大疾病に備えた「三大あんしん保障付き住宅ローン」や若い世代向けの住宅ローン、更にライフスタイルの多様化に対応し、従来の審査基準ではお取り扱いできなかった方の住宅取得を応援する「オーダー住宅ローン」など幅広い商品を取り揃え、取扱実績も順調に拡大しております。

住宅ローンセンターを主要拠点に設置

「いつかマイホームを…」こんなお客さまの夢とふれあい、ともに育めるよう、住宅ローンセンターを関西圏中心に32ヵ所設置し、住宅ローンに関するご相談やお申し込みに対応しております。

■住宅ローン期末残高の推移

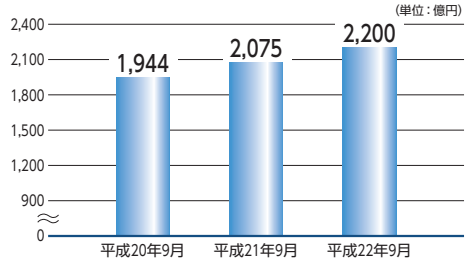


●ダイレクトチャネルを活用した金融サービスのご提供

ダイレクト専用店舗であるいちょう並木支店等は、従来の店舗ネットワークではカバーできなかった広域エリアを対象にマーケティングを展開しております。

テレホン・インターネット・モバイルなどのダイレクトチャネルを活用し、ご家庭にいながら、口座開設やローンのお申し込みなどができる便利なサービスをご提供。魅力的な商品の提供により、ダイレクト定期預金の残高は、順調に増加しております。

■ダイレクト定期預金残高の推移



※いちょう並木支店及びゆめおうみ支店の残高の合算を記載しております。

当行におけるCSR・環境保全活動

当行におけるCSR・環境に関する方針

【CSRにおける基本方針】

1 地域社会発展への貢献	私たちは、健全な地域社会の発展に貢献する銀行を目指します。そのために、銀行の公共的使命と社会的責任を自覚し、地域経済の安定的な発展に貢献する業務運営に努めるとともに、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。
2 お客さま本位の徹底	私たちは、お客さまに支持される銀行を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。
3 健全・効率経営の堅持	私たちは、自己責任原則に基づき、公正、透明かつ健全な経営を堅持する銀行を目指します。そのために、社会、お客さま、株主等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全で資本効率の高い財務体質を堅持します。
4 環境に配慮した企業行動	私たちは、環境保全と企業活動との調和のため継続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。そのために、環境の維持向上に貢献できるサービスを提供するとともに、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減など、環境に配慮した活動を継続的に実践します。
5 自由闊達な企業風土の醸成	私たちは、役職員が誇りを持ち、いきいきと働ける銀行を目指します。そのために、人間性を尊重するとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。
6 コンプライアンス	私たちは、常にコンプライアンスを意識する銀行を目指します。そのために、役職員は業務の遂行において、常に私たちのビジネス・エシックスを意識するとともに、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に即した銀行を確立します。

【環境方針】

〔基本理念〕
関西アーバン銀行は、事業活動を通じて地球環境の維持と改善に努め、地域社会との共生を目指します。

〔環境方針〕
1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減など、環境に配慮した活動の実践により持続可能な社会の形成および汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法令・規則および同意したその他要求事項を遵守します。
4. 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
5. 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
6. 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
7. 本方針は、当行ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

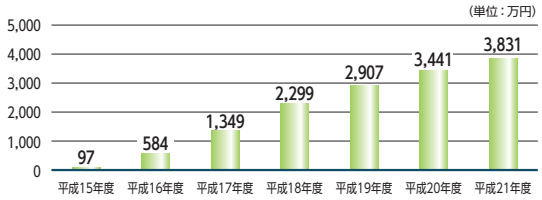
「地域貢献活動」について

環境保全団体への寄付行為

当行では、環境関連預金残高に応じ、毎年環境保全団体への寄付を実施しております。

平成21年度は4つの環境保全団体へ合計390万円を寄付いたしました。平成15年度からの7年間で寄付金額累計は3,831万円となります。

■寄付金額（累計）



エコ・カップスポーツ大会

当行では地域の子供たちの健全な成長を願い、スポーツ大会への協賛を行っております。

また、「エコ・カップ」として、参加者からペットボトルのキャップを集めてリサイクルする活動を行うほか、関係者の協力を得て「温暖化防止啓発活動」を実施するなど環境啓発型大会としております。

平成22年度の学童野球大会ではペットボトルキャップ約12万7千個（約319キログラム）を収集し、リサイクルすることができました。

〔エコ・カップ手島杯争奪学童野球大会〕

緑の募金活動

当行は、びわこ銀行が永年にわたり実施してきた「緑の募金活動」を、大阪府・滋賀県をはじめとする関西の2府4県に拡大して展開しております。

環境保全活動

当行は、永年にわたり地域の清掃活動などの環境保全活動を実施しております。平成22年度も「びわ湖の日（7月1日）」に滋賀県庁や地元企業の皆さまと一緒に琵琶湖環境美化活動に参加いたしました。

「大阪市水道局・御堂筋ミストプラザ」キャンペーンへの協力

平成22年8月1日から10月15日までの間、大阪市水道局が展開するキャンペーンの拠点となる「大阪市水道局・御堂筋ミストプラザ」の設置スペースとして、当行本店1階を提供しイベント開催等に協力いたしました。

「無料コンサート」の開催

当行は地域の皆さまのお役に立つ地域社会の一員でありたいと考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおり、心斎橋本店1階ロビーでは、クラシックコンサートやクリスマスコンサートを開催し、地域の皆さまにくつろいでいただける空間をご提供しています。

また、平成22年7月30日には、びわこ本部において滋賀県で最初の「アーバンイブニングコンサート」を、12月10日には、「クリスマスコンサート」を開催いたしました。

「関西アーバン銀行緑と水の基金」による助成

平成4年の「びわぎん緑と水の基金」設立以来、滋賀県内で緑化推進や水環境保全に取り組む自治会などが行う身近な地域の環境保全活動を支援しております。

また、滋賀県での全国植樹祭を機に、昭和50年からびわこ銀行が開始した苗木の寄贈を現在は本基金が継続実施しております。

平成22年6月に「ヤマボウシ」の苗木470本を滋賀県緑化推進会へ寄贈いたしました。

「銀行本来の業務を通じた活動」について

環境関連商品の充実

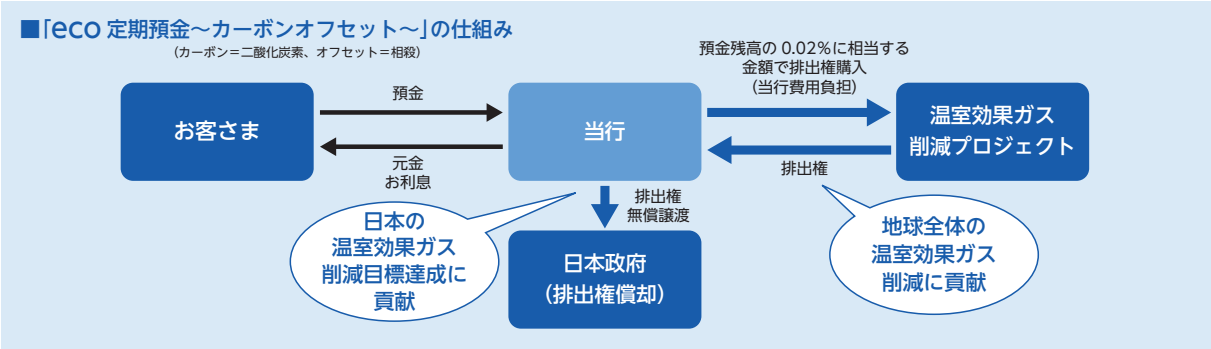
<環境関連預金>

「eco定期預金～カーボンオフセット～」の取扱いを開始

平成21年9月1日から「eco定期預金～カーボンオフセット～」の取扱いを開始いたしました。これは、お客さまからお預かりしました預金残高の0.02%に相当する金額でCO_2排出権を購入し(当行費用負担)、日本政府へ無償譲渡するものです。

これにより、お客さまと当行が一緒になって地球全体の温室効果ガス削減や、日本の温室効果ガス削減目標などの地球温暖化防止活動に貢献することが可能となります。

★平成22年2月末の同定期預金残高386億円の0.02%に相当する金額により、CO_2排出権を2,148トン購入し日本政府へ平成22年5月に無償譲渡しました。



「eco定期預金～マザーレイク～」の取扱いを開始

平成22年3月1日から、合併新銀行としての第1弾「eco定期預金～マザーレイク～」の取扱いを開始いたしました。これは、お客さまからお預かりしました預金の平成23年2月末残高の0.01%に相当する金額(当行費用負担)を「マザーレイク滋賀応援基金」に寄付するものであります。

<環境関連投資信託>

「環境未来バランス・オープン(愛称：環境宣言)」

平成20年7月28日から「環境未来バランス・オープン(愛称：環境宣言)」の販売を開始しております。これは、当行が当ファンドの販売会社として受け取る信託報酬の一部からCO_2排出権を購入し、日本政府へ無償譲渡するもので、地方銀行としては初の試みであります。

平成22年度上期は7トンのCO_2排出権を無償譲渡し、平成20年取扱以降の累計は30トンとなりました。

「環境ビジネス日本株オープン」

平成21年10月1日より、追加型株式投資信託「環境ビジネス日本株オープン」の販売を開始いたしました。

これは、次世代の基幹産業と考えられる3つの投資テーマ(代替エネルギー、エネルギーの効率化・環境対策、環境インフラ)に着目して、環境に関する高い技術力を有する企業を中心に、投資魅力のある銘柄に投資する投資信託であります。

「自らの環境負荷の軽減」について

「チーム・マイナス6%」への参加

当行は、京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に参加しております。

地球温暖化防止のため、全店で「クールビズ」「ウォームビズ」運動を展開しております。また、環境省が呼びかけている「ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、平成22年度も6月21日と7月7日に夜間ライトダウンを実施いたしました。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)」への対応

当行は、平成22年10月に「エネルギーの使用の合理化に関する法律(改正省エネ法)」の『特定事業者』に指定されました。

今後は、中長期計画書に基づき「エネルギー消費原単位」において年平均1%の削減に努めてまいります。

トピックス

ビジネスをサポート

「関西元気ファンド」の取扱い開始　平成22年9月2日

平成22年9月2日、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応した『関西元気ファンド』を創設しました。アジア諸国等における投資・事業展開、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業など計18分野で成長基盤強化に取り組む法人のお客さまにご活用いただくことで、今後も地域経済へ貢献し、更なる金融機能強化を図ってまいります。

暮らしをサポート

アジア関連の投資信託の商品ラインナップ充実　平成22年6月1日、6月21日

今後の経済成長が期待されるアジア・オセアニア諸国及び地域の株式や債券等へ投資を行う投資信託『アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)』、『三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(愛称:椰子の実)』及び『アジア債券ファンド(毎月分配型)』の取扱いを開始いたしました。今後ともお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

終身保険「3増法師」及び「WAYS」の取扱い開始　平成22年9月1日

一時払終身保険『3増法師』(引受保険会社:明治安田生命)及び一括払終身保険『WAYS』(引受保険会社:アメリカンファミリー生命)の取扱いを開始いたしました。

金融円滑化への取組み

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を受け、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用中の個人のお客さまからのご返済条件の変更等に関する各種ご相談に、きめ細かく、迅速・的確にお応えするよう、積極的に取り組んでおります。中小企業のお客さまのために「事業者金融円滑化相談窓口」を、住宅ローン等ご利用中の個人のお客さまのために「ローン金融円滑化相談窓口」を、ご返済条件の変更に関してのご意見につきましては「金融円滑化苦情相談デスク」を設置しております。

店舗ネットワークの強化

「江坂支店」を開店　平成22年6月21日

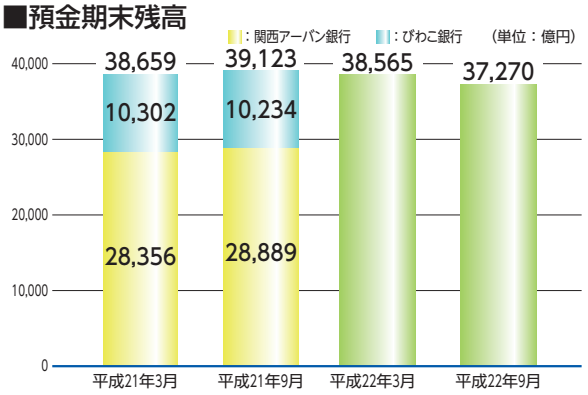
「江坂支店」を大阪市営地下鉄御堂筋線・北大阪急行江坂駅前に開店いたしました。

「城東支店」を移転開店　平成22年7月12日

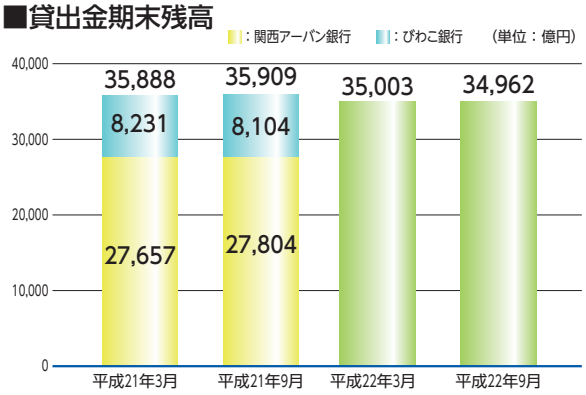
「京橋支店」を国道1号線蒲生4丁目交差点西約100mに「城東支店」として移転開店し、営業エリアが重複する「鴫野支店」を「城東支店」に統合いたしました。

平成22年度中間期の業績について

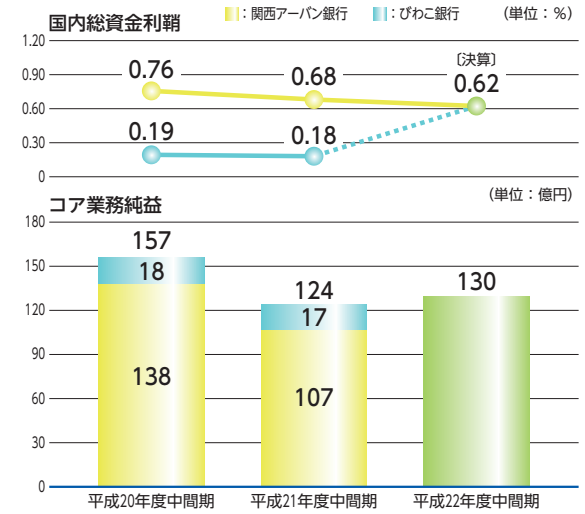
■預金期末残高



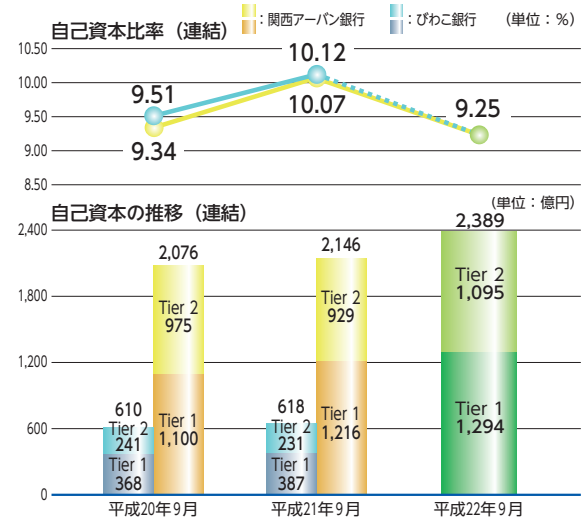
■貸出金期末残高



■コア業務純益及び国内総資金利鞘



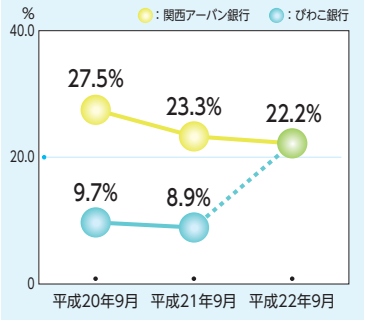
■自己資本の状況（連結）



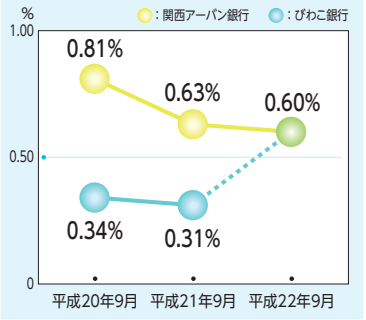
※びわこ銀行の平成20年9月には自己資本から控除される額が、0.1億円あります。

経営諸効率の状況について

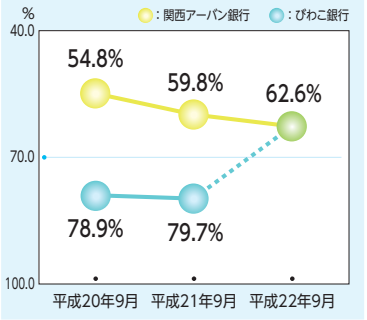
コアROE



コアROA



コアOHR



コアROE=コア業務純益÷株主資本
投下資本に対する収益率です。
比率が高いほど資本効率が高く収益力も高いといえます。

コアROA=コア業務純益÷総資産
資産総額に対する収益率です。
比率が高いほど収益率が高いといえます。

コアOHR=経費÷コア業務粗利益
一定の経費でどの程度の利益を生み出したかを表す指標です。
比率が低いほど経費効率が高く収益力も高いといえます。

資産内容の健全化に向けた取組みについて

当行は、地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の再生と地域経済の活性化を軸に不良債権の発生防止と早期処理に全力で取り組んでおります。

自己査定

銀行は、お客さまから預金として調達した資金を、貸出金などの資産として運用しており、その資産が健全性を保っているかどうかということは大変重要な問題です。

自己査定とは、各金融機関が金融庁の「金融検査マニュアル」に即して自ら作成した自己査定基準に基づいて、金融機関が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性又は価値の毀損の危険度合に従って区分することです。お客さまの預金などがどの程度安全確実な資産に見合っているか、言い換えれば、資産の不良化によりどの程度の危険にさらされているかを判定しております。

貸出金などの資産については、取引先を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の債務者区分に分けたうえで、それぞれの取引先に対する債権を回収の可能性などに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類いたします。

それぞれの分類ごとに、過去の貸倒実績等を踏まえ、債権の将来の損失等に備えるための償却・引当基準を定め、この基準に基づいて適正な償却・引当を行っております。

貸出金などの与信性資産の査定は、一次査定を営業店が、二次査定を所管審査部が行い、監査部署である資産監査部が査定結果を検証する仕組みとなっており、厳正な査定を実施しております。こうした査定結果や償却・引当の他、自己査定体制の整備の状況につきましても、内部監査部署である資産監査部が検証し、さらに外部検証として会計監査人の監査を受けております。

資産内容の健全化に向けて

当行は、「金融検査マニュアル」や関係法令に準拠した「自己査定並び償却引当規定」、「自己査定マニュアル」及び「償却引当マニュアル」に基づき厳正な自己査定を行い、査定結果に基づく適正な償却・引当を行っております。

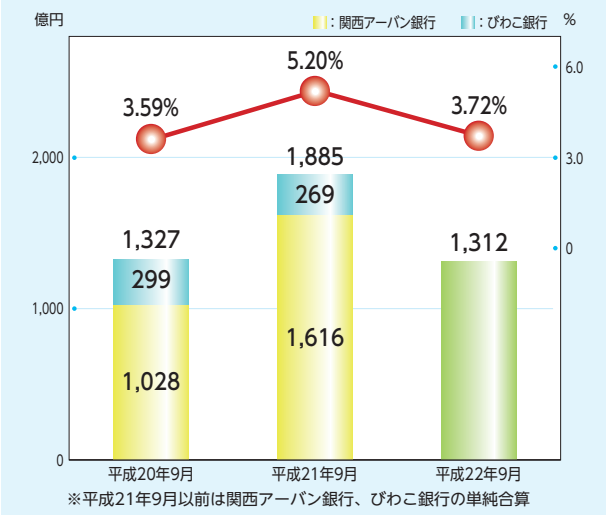
また、かねてより資産の健全性を経営の最重要課題と位置付け、不良債権の発生防止と早期処理に努めております。

本店管理部門には、大口与信先等の状況把握並びに業況悪化先等に対する再生支援等を担当する専門部署を設置し、新たなる不良債権発生の抑止に努めるとともに再生型不良債権処理に取り組んでおります。一方、不良債権回収につきましては、過半の破綻先・実質破綻先との交渉を本店管理チーム直轄とし、また、営業店担当先についても本店のサポート部門を設置することにより、担保処分や法的措置等による回収に努めるとともに、オフバランス化にも積極的に取り組んでおります。

その結果、平成22年9月末の金融再生法に基づく開示債権は1,312億円となり、開示債権比率3.72%（前年同期比△1.48%）となりました。また、開示債権に対する保全状況（担保保証等による保全部分+貸倒引当金）については、保全率86.8%（前年同期比▲2.8%）と今後の損失発生時に備え十分な水準にあります。

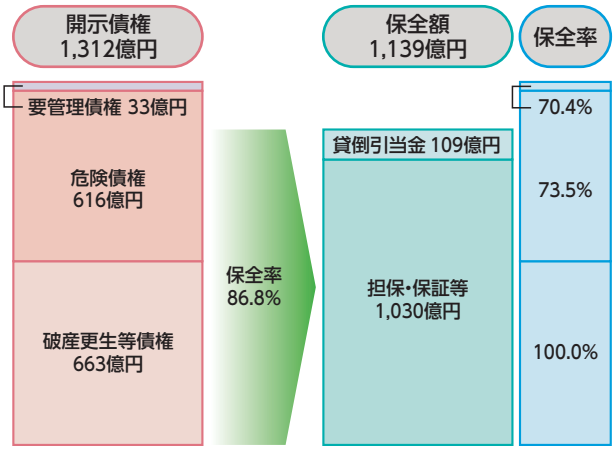
当行では引き続き、信用リスク管理体制の一層の強化により新たな不良債権の発生防止に全力を傾けるとともに、取引先企業の経営改善サポートによる不良債権の縮少に努め、資産内容の健全化を図ってまいります。

■金融再生法に基づく開示債権額と開示債権比率



※平成21年9月以前は関西アーバン銀行、びわこ銀行の単純合算

■金融再生法に基づく開示債権額（平成22年9月30日現在）



DATA

CONTENTS

14　関西アーバン銀行グループの概要

15　中間連結財務諸表

22　営業の概要（連結）

22　セグメント情報

22　リスク管理債権（連結）

23　中間単体財務諸表

28　営業の概要（単体）

29　損益の概要（単体）

29　損益の状況（単体）

33　預金の状況（単体）

34　貸出金の状況（単体）

38　有価証券（単体）

40　諸比率の状況（単体）

41　時価情報（単体）

42　デリバティブ取引情報（単体）

45　資本の状況（単体）

46　自己資本比率

50　自己資本の充実の状況等の開示

（注）平成21年度中間期には合併前の関西アーバン銀行の実績を記載しております。

59　（参考）びわこ銀行平成21年9月期

関西アーバン銀行グループの概要

●銀行及び子会社等の事業の内容

当行グループは、当行及び当行連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業
当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。
また、連結子会社において、貸出業務、信用保証業務等を行っております。

リース業
リース等の業務を行っております。

その他事業
クレジットカード業務、金融業務等を行っております。

●企業集団の事業系統図（平成22年9月30日現在）

子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。

親会社：株式会社 三井住友フィナンシャルグループ／株式会社 三井住友銀行

株式会社 関西アーバン銀行

銀行業
- 当行本支店　147店、出張所23店
- 関銀リース株式会社（貸出業務）
- 株式会社関西クレジット・サービス（貸出業務、信用保証業務）
- びわ銀カード株式会社（貸出業務、信用保証業務）
- 関西総合信用株式会社（信用保証業務）
- びわこ信用保証株式会社（信用保証業務）
- 幸福カード株式会社（信用保証業務）

リース業
- 関銀リース株式会社
- びわ銀リース株式会社

その他事業
- 株式会社関西クレジット・サービス（クレジットカード業務）
- びわ銀カード株式会社（クレジットカード業務）
- 関西モーゲージサービス株式会社（担保不動産の状況調査業務）
- 株式会社びわこビジネスサービス（印刷業務、計算受託業務）
- びわ銀総合管理株式会社（自己競落業務）
- KUBC Preferred Capital Cayman Limited（金融業務）
- KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited（金融業務）

（注）びわ銀リース株式会社、びわ銀カード株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス及びびわ銀総合管理株式会社は、平成22年3月1日の株式会社びわこ銀行との合併に伴い前連結会計年度より連結子会社としております。

●連結子会社の状況

当行では、リース、クレジットカードなどを取扱う子会社を設立して、お取引先企業、個人のお客さまの多様なご要望にお応えできるよう、幅広い金融サービスの提供に努めております。

（平成22年9月30日現在）

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	議決権に対する当行の所有割合	議決権に対する子会社等の所有割合
関銀リース株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	リース業務	昭和50年2月1日	3,100百万円	96.49%	—%
びわ銀リース株式会社	大津市中央4丁目5番4号	リース業務	昭和58年4月1日	30	70.00	—
株式会社関西クレジット・サービス	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	クレジットカード業務	昭和58年1月26日	270	87.44	—
びわ銀カード株式会社	大津市中央4丁目5番4号	クレジットカード業務	平成元年3月17日	300	85.38	13.84
関西総合信用株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	信用保証業務	昭和52年6月23日	6,100	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	大津市中央4丁目5番10号	信用保証業務	昭和61年11月11日	336	97.64	2.35
関西モーゲージサービス株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	担保不動産の状況調査業務	昭和51年9月24日	20	100.00	—
株式会社びわこビジネスサービス	大津市中央4丁目5番4号	印刷業務	昭和52年11月1日	10	5.00	81.00
びわ銀総合管理株式会社	大津市中央4丁目5番4号	自己競落業務	平成10年11月26日	100	100.00	—
幸福カード株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	信用保証業務	昭和57年7月1日	30	—	100.00
KUBC Preferred Capital Cayman Limited	P.O. BOX 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務	平成18年12月15日	12,900	100.00	—
KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited	PO Box 309,Ugland House,Grand Cayman,KY1-1104,Cayman Islands	金融業務	平成21年3月13日	15,200	100.00	—

●業績等の概況　当中間連結会計期間

1.業績

当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。
業容面では、預金は、期間中1,298億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆7,192億円となりました。譲渡性預金は、期間中378億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,306億円となりました。
一方、貸出金は、期間中35億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆4,933億円となりました。また、有価証券は、期間中375億円減少し、当中間連結会計期間末残高は4,129億円となりました。
総資産は、期間中1,719億円減少し、当中間連結会計期間末残高は4兆1,763億円、純資産は、期間中5億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,418億円となりました。そのうち、株主資本は、中間純利益の計上、剰余金の配当等の結果、期間中13億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,150億円となりました。また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末比1円59銭増加し、105円22銭となりました。
損益につきましては、当中間連結会計期間も引き続き、資金の効率的な調達と運用、経営の合理化・効率化を図り、収益力の強化に努めるとともに、資産の健全化に必要な諸引当、諸償却を行ってまいりました。
経常収益は、貸出金利息増加に伴う資金運用収益の増加や投資信託・年金保険の販売額が増加したこと等による役務取引等収益の増加等により、前中間連結会計期間比94億7千3百万円増加し、593億4千8百万円となりました。
一方、経常費用は、役務取引等費用や営業経費が増加したものの、資金調達費用や与信関係費用の減少に伴いその他経常費用が減少したこと等により、前中間連結会計期間比33億6千8百万円減少し、552億円となりました。
これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間比128億4千1百万円増加し、41億4千8百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比15億円増加し、25億3千5百万円となりました。また、1株当たり中間純利益は、前中間連結会計期間比1円81銭増加し、3円44銭となりました。
事業の種類別では、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比99億4千7百万円増加し、556億3千2百万円、経常費用は前中間連結会計期間比26億4千7百万円減少し、524億9千5百万円、経常利益は前中間連結会計期間比125億9千4百万円増加し、31億3千7百万円となりました。リース業の経常収益は前中間連結会計期間比4億9千7百万円減少し、36億4千7百万円、経常費用は前中間連結会計期間比7億2千7百万円減少し、34億3千3百万円、経常利益は前中間連結会計期間比2億3千万円増加し、2億1千4百万円となりました。その他事業の経常収益は前中間連結会計期間比3億2千5百万円増加し、15億2千万円、経常費用は前中間連結会計期間比2億4千3百万円増加し、6億6千万円、経常利益は前中間連結会計期間比8千1百万円増加し、8億6千万円となりました。
なお、所在地別の業績につきましては、全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため記載を省略しております。
連結自己資本比率（国内基準）につきましては、9.25%となりました。

2.キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比1,111億3千3百万円減少し、△1,606億5百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比384億6千5百万円増加し、400億1千9百万円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比21億8千1百万円減少し、△46億2千1百万円となりました。
この結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、1,252億8百万円減少し、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,372億3千6百万円となりました。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

●中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
(資産の部)			
現金預け金 ※6	143,189	145,814	268,884
コールローン及び買入手形	2,910	3,655	608
買入金銭債権	−	7	15
有価証券 ※6、12	392,968	412,943	450,499
貸出金 ※1、2、3、4、5、6、7	2,781,612	3,493,385	3,496,904
外国為替 ※5	2,642	3,761	7,140
その他資産 ※6	41,135	51,669	56,199
有形固定資産 ※8、9	24,536	32,103	32,522
無形固定資産	2,620	17,718	18,488
繰延税金資産	39,869	49,060	49,209
支払承諾見返	8,067	15,190	16,553
貸倒引当金	△ 46,508	△ 49,003	△ 48,811
資産の部合計	3,393,045	4,176,306	4,348,213

(金額単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
(負債の部)			
預金 ※6	2,880,769	3,719,239	3,849,041
譲渡性預金	195,170	130,650	168,450
コールマネー及び売渡手形	131	114	170
借用金 ※6、10	80,882	50,377	51,830
外国為替	36	13	10
社債 ※11	61,000	66,126	66,242
その他負債	38,534	41,994	42,361
賞与引当金	1,461	1,976	1,982
退職給付引当金	3,832	6,036	6,255
役員退職慰労引当金	418	373	510
睡眠預金払戻損失引当金	411	426	383
偶発損失引当金	1,175	1,351	1,430
再評価に係る繰延税金負債 ※8	618	613	614
支払承諾	8,067	15,190	16,553
負債の部合計	3,272,510	4,034,483	4,205,837
(純資産の部)			
資本金	47,039	47,039	47,039
資本剰余金	18,546	66,360	66,875
利益剰余金	28,242	2,247	3,087
自己株式	△ 275	△ 584	△ 582
株主資本合計	93,553	115,063	116,420
その他有価証券評価差額金	△ 2,943	△ 3,206	△ 4,197
繰延ヘッジ損益	724	167	324
土地再評価差額金 ※8	857	851	851
評価・換算差額等合計	△ 1,361	△ 2,187	△ 3,020
新株予約権	74	87	81
少数株主持分	28,268	28,859	28,894
純資産の部合計	120,535	141,823	142,376
負債及び純資産の部合計	3,393,045	4,176,306	4,348,213

●中間連結損益計算書

（金額単位：百万円）

科目	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
経常収益	**49,875**	**59,348**	**99,198**
資金運用収益	39,071	44,746	78,203
（うち貸出金利息）	(35,633)	(41,054)	(71,099)
（うち有価証券利息配当金）	(2,316)	(2,411)	(4,796)
役務取引等収益	4,450	6,771	9,290
その他業務収益	6,258	7,337	10,806
その他経常収益	94	492	897
経常費用	**58,569**	**55,200**	**138,489**
資金調達費用	10,551	8,978	20,040
（うち預金利息）	(8,754)	(6,978)	(16,594)
役務取引等費用	2,955	3,718	5,853
その他業務費用	3,318	3,411	6,639
営業経費	17,551	24,063	36,926
その他経常費用※1	24,191	15,027	69,028
経常利益又は経常損失（△）	**△ 8,693**	**4,148**	**△ 39,290**
特別利益	**9,981**	**9**	**10,011**
固定資産処分益	9,979	–	10,008
償却債権取立益	1	9	3
特別損失	**52**	**364**	**548**
固定資産処分損	2	6	72
減損損失※3	2	1	34
その他の特別損失※2	47	356	441
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	**1,235**	**3,793**	**△ 29,827**
法人税、住民税及び事業税	**3,471**	**263**	**287**
法人税等調整額	**△ 3,979**	**262**	**△ 7,233**
法人税等合計	**△ 507**	**526**	**△ 6,945**
少数株主損益調整前中間純利益		**3,267**	
少数株主利益	**708**	**732**	**1,243**
中間純利益又は当期純損失（△）	**1,034**	**2,535**	**△ 24,125**

●中間連結株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	47,039	47,039	47,039
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	–	–	–
当中間期末残高	47,039	47,039	47,039
資本剰余金			
前期末残高	18,546	66,875	18,546
当中間期変動額			
剰余金の配当	–	△ 514	–
合併による増加	–	–	48,329
当中間期変動額合計	–	△ 514	48,329
当中間期末残高	18,546	66,360	66,875
利益剰余金			
前期末残高	29,117	3,087	29,117
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,375	△ 1,900
中間純利益又は当期純損失（△）	1,034	2,535	△ 24,125
自己株式の処分	△ 8	△ 0	△ 8
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
当中間期変動額合計	△ 874	△ 840	△ 26,029
当中間期末残高	28,242	2,247	3,087
自己株式			
前期末残高	△ 288	△ 582	△ 288
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	13	2	13
当中間期変動額合計	13	△ 2	△ 294
当中間期末残高	△ 275	△ 584	△ 582
株主資本合計			
前期末残高	94,414	116,420	94,414
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,890	△ 1,900
中間純利益又は当期純損失（△）	1,034	2,535	△ 24,125
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	5	1	5
合併による増加	–	–	48,329
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
当中間期変動額合計	△ 861	△ 1,357	22,005
当中間期末残高	93,553	115,063	116,420

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 6,959	△ 4,197	△ 6,959
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,016	990	2,762
当中間期変動額合計	4,016	990	2,762
当中間期末残高	△ 2,943	△ 3,206	△ 4,197
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	733	324	733
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 9	△ 157	△ 409
当中間期変動額合計	△ 9	△ 157	△ 409
当中間期末残高	724	167	324
土地再評価差額金			
前期末残高	857	851	857
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	－	△ 0	△ 5
当中間期変動額合計	－	△ 0	△ 5
当中間期末残高	857	851	851
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 5,368	△ 3,020	△ 5,368
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,006	832	2,347
当中間期変動額合計	4,006	832	2,347
当中間期末残高	△ 1,361	△ 2,187	△ 3,020
新株予約権			
前期末残高	66	81	66
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	5	15
当中間期変動額合計	8	5	15
当中間期末残高	74	87	81
少数株主持分			
前期末残高	28,104	28,894	28,104
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	164	△ 35	790
当中間期変動額合計	164	△ 35	790
当中間期末残高	28,268	28,859	28,894
純資産合計			
前期末残高	117,217	142,376	117,217
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,890	△ 1,900
中間純利益又は当期純損失（△）	1,034	2,535	△ 24,125
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	5	1	5
合併による増加	－	－	48,329
土地再評価差額金の取崩	－	0	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,179	803	3,153
当中間期変動額合計	3,318	△ 553	25,159
当中間期末残高	120,535	141,823	142,376

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額単位：百万円）

科目	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,235	3,793	△ 29,827
減価償却費	2,000	1,974	3,811
減損損失	2	1	34
のれん償却額	–	368	61
貸倒引当金の増減（△）	6,374	192	△ 6,044
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 231	△ 6	△ 167
退職給付引当金の増減額（△は減少）	95	△ 218	191
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 23	△ 137	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	92	43	54
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	151	△ 78	89
資金運用収益	△ 39,071	△ 44,746	△ 78,203
資金調達費用	10,551	8,978	20,040
有価証券関係損益（△）	△ 2,036	△ 3,087	△ 2,164
為替差損益（△は益）	0	0	△ 1
固定資産処分損益（△は益）	△ 9,977	6	△ 9,935
貸出金の純増（△）減	△ 14,203	3,519	80,671
預金の純増減（△）	46,734	△ 129,802	△ 18,250
譲渡性預金の純増減（△）	△ 60,130	△ 37,800	△ 86,850
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 18,145	△ 1,535	△ 63,990
有利息預け金の純増（△）減	15,314	△ 2,138	13,145
コールローン等の純増（△）減	2,490	△ 3,039	5,268
コールマネー等の純増減（△）	△ 20,046	△ 56	△ 20,007
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 58	3,379	△ 4,192
外国為替（負債）の純増減（△）	19	2	△ 6
資金運用による収入	39,011	45,179	78,778
資金調達による支出	△ 10,459	△ 8,966	△ 25,995
その他	598	2,345	3,845
小計	△ 49,709	△ 161,829	△ 139,589
法人税等の支払額	–	△ 672	△ 1,498
法人税等の還付額	238	1,896	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,471	△ 160,605	△ 141,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 369,530	△ 369,092	△ 690,435
有価証券の売却による収入	306,091	393,296	632,847
有価証券の償還による収入	43,130	17,419	70,157
有形固定資産の取得による支出	△ 820	△ 1,213	△ 1,783
有形固定資産の売却による収入	24,434	13	24,595
無形固定資産の取得による支出	△ 275	△ 265	△ 715
無形固定資産の売却による収入	19	–	19
その他	△ 1,495	△ 140	△ 1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,553	40,019	33,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	–	–	9,927
劣後特約付社債の償還による支出	–	–	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,900	△ 3,888	△ 1,900
少数株主への配当金の支払額	△ 544	△ 730	△ 1,273
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 4	△ 2
自己株式の処分による収入	5	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,439	△ 4,621	△ 3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 50,358	△ 125,208	△ 111,154
現金及び現金同等物の期首残高	192,987	262,445	192,987
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	–	180,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	–	13
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高※1	142,628	137,236	262,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　12社

会社名

関銀リース㈱
びわ銀リース㈱
㈱関西クレジット・サービス
びわ銀カード㈱
関西総合信用㈱
びわこ信用保証㈱
関西モーゲージサービス㈱
㈱びわこビジネスサービス
びわ銀総合管理㈱
幸福カード㈱
KUBC Preferred Capital Cayman Limited
KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited

（2）非連結子会社　該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　該当ありません。
（2）持分法適用の関連会社　該当ありません。
（3）持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。
（4）持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
7月24日　2社
9月末日　10社

（2）7月24日を中間決算日とする連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4.開示対象特別目的会社に関する事項

（1）開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要　該当ありません。
（2）当中間連結会計期間における開示対象特別目的会社との取引金額等　該当ありません。

5.会計処理基準に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は中間連結会計期間末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（3）減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年
その他　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行なっております。

（4）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、177,979百万円であります。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（6）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

（7）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

（9）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

（10）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社における一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

（14）連結納税制度

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前中間純利益は168百万円、それぞれ減少しております。

表示方法の変更

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項（当中間連結会計期間）

中間連結貸借対照表関係

※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は17,424百万円、延滞債権額は112,414百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は950百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,534百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,323百万円であります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,038百万円であります。

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預け金	10百万円
有価証券	217,033百万円
貸出金	3,862百万円
その他資産（リース債権及びリース投資資産）	13,489百万円
その他資産（延払資産）	6,165百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,482百万円
借用金	18,735百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券56,637百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は4,271百万円であります。

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,700百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが525,902百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
886百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額
19,770百万円

※10.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,731百万円が含まれております。

※11.社債には、劣後特約付社債66,036百万円が含まれております。

※12.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,316百万円であります。

中間連結損益計算書関係

※1.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額13,251百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金822百万円を含んでおります。

※2.「その他の特別損失」は、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額193百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額162百万円であります。

※3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
また、連結子会社は、各社を１単位としてグルーピングを行っております。
このうち、以下の遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
（遊休資産）

地域	大阪府下	地域	大阪府外
用途	遊休資産５物件	用途	遊休資産２物件
種類	土地建物	種類	土地
減損損失	１百万円	減損損失	０百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	千株	千株	千株	千株	
普通株式	737,918	—	—	737,918	
種類株式	50,625	—	—	50,625	
うち第一回甲種優先株式	27,500	—	—	27,500	
うち第二回甲種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	788,543	—	—	788,543	
自己株式					
普通株式	2,769	30	10	2,789	(注) 1、2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	2,769	30	10	2,789	

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—		
合計		—		

区分	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高	摘要
当行	—		87百万円	
合計	—		87百万円	

3.配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類		配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式		2,205百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	第一回甲種優先株式	915百万円	33.28円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
		第二回甲種優先株式	769百万円	33.28円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	計		3,890百万円			

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成22年9月30日現在

現金預け金勘定	145,814百万円
定期預け金	△1,330百万円
普通預け金	△2,247百万円
その他預け金	△5,000百万円
現金及び現金同等物	137,236百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引
〔貸手側〕
(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権部分の金額	20,293百万円
見積残存価額部分の金額	1,476百万円
受取利息相当額	△3,067百万円
期末リース投資資産	18,702百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	53百万円	5,898百万円
1年超2年以内	36百万円	3,950百万円
2年超3年以内	4百万円	3,493百万円
3年超4年以内	4百万円	2,815百万円
4年超5年以内	0百万円	2,415百万円
5年超	17百万円	1,720百万円
計	117百万円	20,293百万円

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は204百万円多く計上されています。

2.オペレーティング・リース取引

〔借手側〕

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	19百万円
1	年	超	435百万円
合		計	454百万円

〔貸手側〕

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	97百万円
1	年	超	100百万円
合		計	197百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	145,814	145,814	△0
(2) コールローン及び買入手形	3,655	3,676	20
(3) 買入金銭債権	7	7	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	410,239	410,239	—
(5) 貸出金	3,493,385		
貸倒引当金（＊1）	△47,679		
	3,445,705	3,488,867	43,162
(6) 外国為替（＊1）	3,716	3,761	44
(7) その他資産（＊1、＊2）	27,003	28,750	1,746
資産計	4,036,143	4,081,117	44,973
(1) 預金	3,719,239	3,720,138	899
(2) 譲渡性預金	130,650	130,646	△3
(3) コールマネー及び売渡手形	114	114	—
(4) 借用金	50,377	50,838	461
(5) 外国為替	13	13	—
(6) 社債	66,126	66,937	811
負債計	3,966,520	3,968,689	2,169
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,613	1,613	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△123	△123	—
デリバティブ取引計	1,489	1,489	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 買入金銭債権

残存期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

市場価格のある株式は、当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当中間連結会計期間末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有証券」及び「その他有価証券評価差額金」が745百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金、及び (6) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借用金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）	1,470
② 組合出資金（＊2）	1,233
合計	2,704

（＊1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	105円22銭
1株当たり中間純利益金額	3円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2円63銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	141,823百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	64,472百万円
（うち優先株式）	35,525百万円
（うち新株予約権）	87百万円
（うち少数株主持分）	28,859百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	77,350百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	735,129千株

2.1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,535百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	2,535百万円
普通株式の中間期中平均株式数	735,139千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	227,360千株
うちストック・オプション	2千株
うち優先株式	227,358千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

平成13年6月28日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　104千株
平成15年6月27日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　222千株
平成16年6月29日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　314千株
平成17年6月29日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　447千株
平成18年6月29日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　162千株 普通株式　115千株
平成19年6月28日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　174千株 普通株式　112千株
平成20年6月27日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　289千株
平成21年6月26日	定時株主総会決議	ストック・オプション（新株予約権）普通株式　350千株

営業の概要（連結）

●最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	55,620 百万円	49,875	59,348	108,796	99,198
連結経常利益（△は連結経常損失）	2,554 百万円	△ 8,693	4,148	△ 37,898	△ 39,290
連結中間純利益	2,222 百万円	1,034	2,535	—	—
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	— 百万円	—	—	△ 24,963	△ 24,125
連結純資産額	111,377 百万円	120,535	141,823	117,217	142,376
連結総資産額	3,488,435 百万円	3,393,045	4,176,306	3,441,245	4,348,213
1株当たり純資産額	205.15 円	145.48	105.22	140.52	103.63
1株当たり中間純利益金額	4.64 円	1.63	3.44	—	—
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	— 円	—	—	△ 52.11	△ 40.18
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	4.64 円	1.63	2.63	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	—	—	—	—
自己資本比率	2.81 %	2.71	2.70	2.58	2.60
連結自己資本比率（国内基準）	9.34 %	10.07	9.25	10.24	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,036 百万円	△ 49,471	△ 160,605	34,251	△ 141,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,788 百万円	1,553	40,019	2,151	33,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,607 百万円	△ 2,439	△ 4,621	27,028	△ 3,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,194 百万円	142,628	137,236	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	— 百万円	—	—	192,987	262,445
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,926〔759〕人	1,978〔705〕	2,846〔990〕	1,883〔749〕	2,838〔813〕

（注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、純損失が計上されているので記載しておりません。
7. 平成21年度中間期までは、株式会社びわこ銀行と合併する前の株式会社関西アーバン銀行の数値を記載しております。

セグメント情報

●事業の種類別セグメント情報

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益												
（1）外部顧客に対する経常収益	45,559	4,045	269	49,875	—	49,875	55,474	3,472	401	59,348	—	59,348
（2）セグメント間の内部経常収益	125	99	925	1,150	(1,150)	—	157	175	1,119	1,452	(1,452)	—
計	45,685	4,145	1,195	51,025	(1,150)	49,875	55,632	3,647	1,520	60,801	(1,452)	59,348
経常費用	55,142	4,161	416	59,720	(1,150)	58,569	52,495	3,433	660	56,589	(1,388)	55,200
経常利益（△は経常損失）	△ 9,457	△ 16	778	△ 8,694	0	△ 8,693	3,137	214	860	4,211	(63)	4,148
資産	3,374,670	28,435	31,128	3,434,235	(41,189)	3,393,045	4,155,230	38,410	32,228	4,225,870	(49,563)	4,176,306

（注）1. 平成21年度中間期
(1) 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
(2) 各事業の主な内容
① 銀行業……銀行業
② リース業……リース業
③ その他事業……クレジットカード業、金融業
(3) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（又は経常損失）を記載しております。
2. 平成22年度中間期
(1) 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
(2) 各事業の主な内容
① 銀行業……銀行業
② リース業……リース業
③ その他事業……クレジットカード業、金融業
(3) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（又は経常損失）を記載しております。

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

●国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リスク管理債権（連結）

●リスク管理債権残高（連結）

（金額単位：百万円）

区分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破綻先債権額	51,624	17,424
延滞債権額	101,281	112,414
3ヵ月以上延滞債権額	8,918	950
貸出条件緩和債権額	3,869	3,534
合計	165,694	134,323

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
③「3ヵ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金（除く①、②）。
④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）。

中間単体財務諸表

当行の中間単体財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
(資産の部)			
現金預け金 ※7	142,510	142,808	267,981
コールローン	2,910	3,655	608
買入金銭債権	−	7	15
有価証券 ※1、7、13	410,064	436,286	470,805
貸出金 ※2、3、4、5、6、7、8	2,780,473	3,496,242	3,500,308
外国為替 ※6	2,642	3,761	7,140
その他資産 ※7	14,787	18,656	19,340
有形固定資産 ※9、10	23,561	30,864	31,233
無形固定資産	2,486	17,494	18,285
繰延税金資産	36,888	46,279	46,669
支払承諾見返	7,427	14,630	15,962
貸倒引当金	△ 40,812	△ 42,229	△ 40,069
資産の部合計	3,382,941	4,168,458	4,338,282

(金額単位：百万円)

科目	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	平成21年度末
(負債の部)			
預金 ※7	2,888,905	3,727,004	3,856,567
譲渡性預金	205,170	144,650	182,450
コールマネー	131	114	170
借用金 ※11	88,700	58,831	58,829
外国為替	36	13	10
社債 ※12	61,000	66,036	66,072
その他負債	29,658	30,367	30,290
未払法人税等	3,633	520	523
リース債務	692	1,165	1,135
資産除去債務		291	
その他の負債	25,332	28,389	28,631
賞与引当金	1,400	1,900	1,900
退職給付引当金	3,811	6,002	6,223
役員退職慰労引当金	405	349	485
睡眠預金払戻損失引当金	411	426	383
偶発損失引当金	1,175	1,351	1,430
再評価に係る繰延税金負債 ※9	618	613	614
支払承諾	7,427	14,630	15,962
負債の部合計	3,288,852	4,052,291	4,221,391
(純資産の部)			
資本金	47,039	47,039	47,039
資本剰余金	18,546	66,360	66,875
資本準備金	18,546	18,648	18,546
その他資本剰余金	−	47,711	48,329
利益剰余金	30,065	5,504	6,577
利益準備金	2,458	3,133	2,458
その他利益剰余金	27,606	2,370	4,118
別途積立金	23,400	−	23,400
繰越利益剰余金	4,206	2,370	△ 19,281
自己株式	△ 275	△ 584	△ 582
株主資本合計	95,376	118,320	119,910
その他有価証券評価差額金	△ 2,943	△ 3,260	△ 4,278
繰延ヘッジ損益	724	167	324
土地再評価差額金 ※9	857	851	851
評価・換算差額等合計	△ 1,361	△ 2,241	△ 3,101
新株予約権	74	87	81
純資産の部合計	94,089	116,166	116,890
負債及び純資産の部合計	3,382,941	4,168,458	4,338,282

●中間損益計算書

（金額単位：百万円）

科目	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
経常収益	**44,477**	**54,411**	**89,420**
資金運用収益	38,042	43,608	76,106
（うち貸出金利息）	(35,099)	(40,829)	(69,987)
（うち有価証券利息配当金）	(2,316)	(2,415)	(4,795)
役務取引等収益	3,630	5,623	7,625
その他業務収益	2,708	4,780	4,944
その他経常収益	97	399	744
経常費用	**52,525**	**51,184**	**127,199**
資金調達費用	11,160	9,315	21,214
（うち預金利息）	(8,755)	(6,981)	(16,596)
役務取引等費用	4,287	5,443	8,628
その他業務費用	137	1,055	1,393
営業経費※1	16,340	22,449	34,344
その他経常費用※2	20,599	12,920	61,619
経常利益又は経常損失（△）	**△ 8,047**	**3,227**	**△ 37,779**
特別利益	**9,548**	**8**	**9,576**
特別損失※3、4	**51**	**428**	**548**
税引前中間純利益又は税引前当期純損失(△)	**1,448**	**2,806**	**△ 28,750**
法人税、住民税及び事業税	**3,073**	**6**	**△ 54**
法人税等調整額	**△ 3,430**	**497**	**△ 7,008**
法人税等合計	**△ 356**	**503**	**△ 7,063**
中間純利益又は当期純損失(△)	**1,805**	**2,302**	**△ 21,687**

●中間株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
株主資本			
資本金			
前期末残高	47,039	47,039	47,039
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	–	–	–
当中間期末残高	47,039	47,039	47,039
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	18,546	18,546	18,546
当中間期変動額			
剰余金の配当	–	102	–
当中間期変動額合計	–	102	–
当中間期末残高	18,546	18,648	18,546
その他資本剰余金			
前期末残高	–	48,329	–
当中間期変動額			
剰余金の配当	–	△ 617	–
合併による増加	–	–	48,329
当中間期変動額合計	–	△ 617	48,329
当中間期末残高	–	47,711	48,329
資本剰余金合計			
前期末残高	18,546	66,875	18,546
当中間期変動額			
剰余金の配当	–	△ 514	–
合併による増加	–	–	48,329
当中間期変動額合計	–	△ 514	48,329
当中間期末残高	18,546	66,360	66,875
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,078	2,458	2,078
当中間期変動額			
剰余金の配当	380	675	380
当中間期変動額合計	380	675	380
当中間期末残高	2,458	3,133	2,458
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	50,400	23,400	50,400
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△ 27,000	△ 23,400	△ 27,000
当中間期変動額合計	△ 27,000	△ 23,400	△ 27,000
当中間期末残高	23,400	–	23,400
繰越利益剰余金			
前期末残高	△ 22,309	△ 19,281	△ 22,309
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 2,281	△ 4,050	△ 2,281
別途積立金の取崩	27,000	23,400	27,000
中間純利益又は当期純損失(△)	1,805	2,302	△ 21,687
自己株式の処分	△ 8	△ 0	△ 8
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
当中間期変動額合計	26,515	21,651	3,028
当中間期末残高	4,206	2,370	△ 19,281

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成21年度
利益剰余金合計			
前期末残高	30,169	6,577	30,169
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,375	△ 1,900
別途積立金の取崩	–	–	–
中間純利益又は当期純損失（△）	1,805	2,302	△ 21,687
自己株式の処分	△ 8	△ 0	△ 8
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
当中間期変動額合計	△ 103	△ 1,073	△ 23,591
当中間期末残高	30,065	5,504	6,577
自己株式			
前期末残高	△ 288	△ 582	△ 288
当中間期変動額			
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	13	2	13
当中間期変動額合計	13	△ 2	△ 294
当中間期末残高	△ 275	△ 584	△ 582
株主資本合計			
前期末残高	95,466	119,910	95,466
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,890	△ 1,900
中間純利益又は当期純損失（△）	1,805	2,302	△ 21,687
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	5	1	5
合併による増加	–	–	48,329
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
当中間期変動額合計	△ 90	△ 1,589	24,443
当中間期末残高	95,376	118,320	119,910
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△ 6,959	△ 4,278	△ 6,959
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,016	1,017	2,681
当中間期変動額合計	4,016	1,017	2,681
当中間期末残高	△ 2,943	△ 3,260	△ 4,278
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	733	324	733
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 9	△ 157	△ 409
当中間期変動額合計	△ 9	△ 157	△ 409
当中間期末残高	724	167	324
土地再評価差額金			
前期末残高	857	851	857
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	–	△ 0	△ 5
当中間期変動額合計	–	△ 0	△ 5
当中間期末残高	857	851	851
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△ 5,368	△ 3,101	△ 5,368
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,006	860	2,266
当中間期変動額合計	4,006	860	2,266
当中間期末残高	△ 1,361	△ 2,241	△ 3,101
新株予約権			
前期末残高	66	81	66
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	5	15
当中間期変動額合計	8	5	15
当中間期末残高	74	87	81
純資産合計			
前期末残高	90,164	116,890	90,164
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 1,900	△ 3,890	△ 1,900
中間純利益又は当期純損失（△）	1,805	2,302	△ 21,687
自己株式の取得	△ 0	△ 4	△ 308
自己株式の処分	5	1	5
合併による増加	–	–	48,329
土地再評価差額金の取崩	–	0	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,015	866	2,281
当中間期変動額合計	3,924	△ 723	26,725
当中間期末残高	94,089	116,166	116,890

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は中間決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年

その他　2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169,051百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（5）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

（6）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8.連結納税制度

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税引前中間純利益は168百万円、それぞれ減少しております。

注記事項（当中間会計期間）

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式総額　22,972百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,803百万円、延滞債権額は109,766百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は735百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,549百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は129,854百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,038百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

預　け　金	10百万円
有 価 証 券	216,528百万円
貸　出　金	1,000百万円

担保資産に対応する債務

預　　金	3,482百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券56,637百万円、子会社の借入金の担保として有価証券504百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は4,270百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、520,025百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが512,227百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
886百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
13,447百万円

※11. 借用金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,816百万円であります。

中間損益計算書関係

※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,161百万円
無形固定資産	1,003百万円

※2.「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額11,327百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金822百万円を含んでおります。

※3.「特別損失」には、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額258百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額162百万円を含んでおります。

※4. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
このうち、以下の遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
（遊休資産）

地域	大阪府下	地域	大阪府外
用途	遊休資産５物件	用途	遊休資産２物件
種類	土地建物	種類	土地
減損損失	１百万円	減損損失	０百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自 己 株 式	千株	千株	千株	千株	
普通株式	2,769	30	10	2,789	(注) 1、2
種類株式	—				
うち第一回中種優先株式	—				
うち第二回中種優先株式	—				
合計	2,769	30	10	2,789	

（注）1.普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引
（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、事務機械であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引
〔借手側〕
●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1	年	内	19百万円
1	年	超	435百万円
合		計	454百万円

有価証券関係

（1）子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。
（2）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,972百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

営業の概要（単体）

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
決算年月	20/9	21/9	22/9	21/3	22/3
経常収益	48,409 百万円	44,477	54,411	96,261	89,420
経常利益（△は経常損失）	1,962 百万円	△ 8,047	3,227	△ 38,225	△ 37,779
中間純利益	1,897 百万円	1,805	2,302	—	—
当期純利益（△は当期純損失）	— 百万円	—	—	△ 24,815	△ 21,687
資本金	37,040 百万円	47,039	47,039	47,039	47,039
発行済株式総数	普通株式 479,348 千株	普通株式 634,386	普通株式 737,918 第一回甲種優先株式 27,500 第二回甲種優先株式 23,125	普通株式 634,386	普通株式 737,918 第一回甲種優先株式 27,500 第二回甲種優先株式 23,125
純資産額	98,828 百万円	94,089	116,166	90,164	116,890
総資産額	3,472,704 百万円	3,382,941	4,168,458	3,424,892	4,338,282
預金残高	2,730,975 百万円	2,888,905	3,727,004	2,835,699	3,856,567
貸出金残高	2,822,235 百万円	2,780,473	3,496,242	2,765,702	3,500,308
有価証券残高	427,335 百万円	410,064	436,286	380,967	470,805
1株当たり配当額	普通株式 — 円	普通株式 —	普通株式 — 第一回甲種優先株式 — 第二回甲種優先株式 —	普通株式 3.00	普通株式 3.00 第一回甲種優先株式 33.28 第二回甲種優先株式 33.28
自己資本比率	2.84 %	2.77	2.78	2.63	2.69
単体自己資本比率（国内基準）	9.46 %	10.23	9.44	10.39	9.29
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,809〔714〕人	1,843〔655〕	2,676〔904〕	1,749〔702〕	2,664〔751〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 平成20年度中間期、平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第２四半期会計期間における平均雇用人員数であります。
5. 平成21年度中間期までは、株式会社びわこ銀行と合併する前の株式会社関西アーバン銀行の数値を記載しております。

損益の概要（単体）

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期 (A)	平成22年度中間期 (B)	増　減 (B)－(A)
業務粗利益	28,795	38,197	9,402
経費（除く臨時処理分）	16,041	21,858	5,817
人件費	7,858	10,997	3,139
物件費	7,385	9,806	2,420
税金	796	1,054	258
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	12,754	16,339	3,584
コア業務純益（除く債券関係損益）	10,754	13,005	2,251
のれん償却額	—	368	368
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,754	15,970	3,216
一般貸倒引当金繰入額	2,813	1,215	△ 1,598
業務純益	9,940	14,755	4,814
うち債券関係損益	1,999	3,333	1,333
臨時損益	△ 17,987	△ 11,528	6,459
株式関係損益	12	△ 332	△ 344
不良債権処理損失	17,319	10,862	△ 6,456
貸出金償却	—	7	7
個別貸倒引当金繰入額	16,055	10,111	△ 5,943
延滞債権等売却損	113	—	△ 113
偶発損失引当金繰入額	151	△ 78	△ 229
保証協会宛負担金	999	822	△ 177
その他臨時損益	△ 681	△ 332	348
経常利益（△は経常損失）	△ 8,047	3,227	11,274
特別損益	9,496	△ 420	△ 9,916
うち固定資産処分損益	9,545	△ 6	△ 9,552
うち減損損失	2	1	△ 0
税引前中間純利益	1,448	2,806	1,357
法人税、住民税及び事業税	3,073	6	△ 3,066
法人税等調整額	△ 3,430	497	3,927
法人税等合計	△ 356	503	860
中間純利益	1,805	2,302	497

（注）1. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
2. コア業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－債券関係損益
3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－のれん償却額－一般貸倒引当金繰入額
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償却
7. 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況（単体）

●国内・国際業務部門別粗利益

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	37,817	244	19 38,042	43,338	295	25 43,608
資金調達費用	10,412	767	19 11,160	8,558	782	25 9,315
資金運用収支	27,404	△ 523	26,881	34,780	△ 487	34,292
役務取引等収益	3,515	114	3,630	5,562	61	5,623
役務取引等費用	4,270	16	4,287	5,422	21	5,443
役務取引等収支	△ 755	98	△ 657	140	39	179
その他業務収益	2,488	219	2,708	4,628	151	4,780
その他業務費用	136	0	137	1,055	—	1,055
その他業務収支	2,351	219	2,570	3,573	151	3,725
業務粗利益	29,001	△ 206	28,795	38,493	△ 295	38,197
業務粗利益率	1.77%	△ 1.02%	1.74%	1.85%	△ 1.26%	1.82%

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除することになっておりますが、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも残高はございません。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,227) 3,258,886	(19) 37,817	2.31%	(11,326) 4,129,484	(25) 43,338	2.09%
うち貸出金	2,737,336	35,058	2.55	3,476,297	40,745	2.33
うち商品有価証券	–	–	–	—	—	—
うち有価証券	394,325	2,142	1.08	459,784	2,253	0.97
うちコールローン	102,049	65	0.12	169,617	94	0.11
うち買入手形	–	–	–	—	—	—
うち預け金	12,844	6	0.09	9,984	4	0.08
資金調達勘定	3,206,662	10,412	0.64	4,097,583	8,558	0.41
うち預金	2,902,882	8,747	0.60	3,872,318	6,969	0.35
うち譲渡性預金	188,841	499	0.52	127,393	214	0.33
うちコールマネー	5,027	23	0.94	—	—	—
うち売渡手形	–	–	–	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	–	–	–	—	—	—
うち借用金	48,070	365	1.51	30,729	476	3.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期19,358百万円、平成22年度中間期29,087百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,140	244	1.21%	46,623	295	1.26%
うち貸出金	3,690	40	2.16	8,738	83	1.90
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27,656	173	1.24	25,125	162	1.29
うちコールローン	4,710	7	0.32	3,794	12	0.64
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,328	0	0.06	5,007	2	0.09
資金調達勘定	(5,227) 40,048	(19) 767	3.82	(11,326) 46,125	(25) 782	3.38
うち預金	6,510	8	0.26	6,534	12	0.36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	196	1	1.01	152	0	0.54
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	28,100	738	5.24	28,100	744	5.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合　計

(金額単位：百万円)

種類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,293,799	38,042	2.30%	4,164,781	43,608	2.08%
うち貸出金	2,741,027	35,099	2.55	3,485,036	40,829	2.33
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	421,981	2,316	1.09	484,910	2,415	0.99
うちコールローン	106,759	73	0.13	173,411	106	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,173	6	0.09	14,991	6	0.08
資金調達勘定	3,241,483	11,160	0.68	4,132,382	9,315	0.44
うち預金	2,909,393	8,755	0.60	3,878,852	6,981	0.35
うち譲渡性預金	188,841	499	0.52	127,393	214	0.33
うちコールマネー	5,223	24	0.94	152	0	0.54
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	76,170	1,103	2.89	58,829	1,221	4.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成21年度中間期19,358百万円、平成22年度中間期29,087百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成21年度中間期、平成22年度中間期とも金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	△ 109	△ 2,632	△ 2,742	10,102	△ 4,581	5,521
うち貸出金	△ 450	△ 2,210	△ 2,661	9,464	△ 3,777	5,686
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 186	△ 89	△ 275	355	△ 245	110
うちコールローン	102	△ 198	△ 96	43	△ 14	28
うち買入手形	—	△ 0	△ 0	—	—	—
うち預け金	24	△ 22	2	△ 1	△ 0	△ 1
支　払　利　息	△ 51	△ 636	△ 688	2,892	△ 4,746	△ 1,853
うち預金	501	27	529	2,921	△ 4,698	△ 1,777
うち譲渡性預金	△ 769	△ 222	△ 992	△ 162	△ 122	△ 284
うちコールマネー	△ 11	5	△ 5	—	△ 23	△ 23
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	453	△ 360	93	△ 131	243	111

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

国際業務部門

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	172	△ 178	△ 6	39	11	51
うち貸出金	13	△ 2	11	54	△ 11	43
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	85	△ 6	79	△ 15	5	△ 10
うちコールローン	53	△ 60	△ 6	△ 1	6	4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	1	0	1
支　払　利　息	189	304	493	116	△ 101	15
うち預金	7	△ 25	△ 17	0	3	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	△ 3	△ 3	△ 0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	260	256	517	—	5	5

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

合　計

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	95	△ 2,843	△ 2,747	10,059	△ 4,493	5,565
うち貸出金	△ 434	△ 2,215	△ 2,649	9,527	△ 3,796	5,730
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 112	△ 83	△ 196	345	△ 245	99
うちコールローン	119	△ 223	△ 103	45	△ 12	33
うち買入手形	—	△ 0	△ 0	—	—	—
うち預け金	27	△ 24	2	0	△ 0	0
支　払　利　息	5	△ 199	△ 193	3,067	△ 4,912	△ 1,845
うち預金	506	4	511	2,917	△ 4,691	△ 1,773
うち譲渡性預金	△ 769	△ 222	△ 992	△ 162	△ 122	△ 284
うちコールマネー	△ 12	3	△ 8	△ 24	△ 0	△ 24
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	722	△ 110	611	△ 251	368	117

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

●役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	3,515	114	3,630	5,562	61	5,623
うち預金・貸出業務	1,041	31	1,072	1,404	0	1,404
うち為替業務	620	39	660	934	52	986
うち証券関連業務	6	—	6	18	—	18
うち代理業務	788	—	788	1,363	—	1,363
うち保護預り・貸金庫業務	66	—	66	99	—	99
うち保証業務	1	44	46	26	8	34
うち投資信託業務	989	—	989	1,716	—	1,716
役務取引等費用	4,270	16	4,287	5,422	21	5,443
うち為替業務	135	14	149	196	19	215

●その他業務利益の状況

(金額単位：百万円)

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
その他業務収益						
外国為替売買益	—	62	62	—	49	49
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	2,137	—	2,137	4,388	—	4,388
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	351	157	509	240	102	342
計	2,488	219	2,708	4,628	151	4,780
その他業務費用						
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	136	0	137	306	—	306
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	748	—	748
その他	—	—	—	—	—	—
計	136	0	137	1,055	—	1,055
その他業務利益	2,351	219	2,570	3,573	151	3,725

●営業経費の状況

(金額単位：百万円)

科　目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
給料・手当	6,802	9,635
退職給付費用	452	388
福利厚生費	58	88
減価償却費	1,863	2,169
土地建物機械賃借料	777	1,868
営繕費	27	30
消耗品費	183	216
給水光熱費	152	213
旅費	18	23
通信費	330	501
広告宣伝費	351	217
租税公課	801	1,060
その他	4,520	6,037
計	16,340	22,449

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であり、臨時処理分を含むため、29頁の「経費（除く臨時処理分）」とは一致しません。

預金の状況（単体）

●預金科目別残高

期末残高

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末						平成22年度中間期末					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
預金		%		%		%		%		%		%
流動性預金	596,278	20.67	—	—	596,278	20.64	914,094	24.58	—	—	914,094	24.54
うち有利息預金	479,020	16.61	—	—	479,020	16.58	739,536	19.89	—	—	739,536	19.85
定期性預金	2,278,263	78.99	—	—	2,278,263	78.86	2,790,563	75.04	—	—	2,790,563	74.91
うち固定金利定期預金	2,275,940	78.91			2,275,940	78.78	2,788,499	74.99			2,788,499	74.85
うち変動金利定期預金	322	0.01			322	0.01	343	0.01			343	0.01
その他	9,607	0.34	4,756	100.00	14,363	0.50	13,995	0.38	6,744	100.00	20,739	0.55
合計	2,884,149	100.00	4,756	100.00	2,888,905	100.00	3,718,654	100.00	6,744	100.00	3,725,398	100.00
譲渡性預金	205,170		—		205,170		144,650		—		144,650	
総合計	3,089,319		4,756		3,094,075		3,863,304		6,744		3,870,048	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 平成22年度中間期末については、平成22年3月1日の合併により発生した預金に係る時価変動額は控除しております。

平均残高

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
預金		%		%		%		%		%		%
流動性預金	579,823	19.97	—	—	579,823	19.93	925,082	23.90	—	—	925,082	23.86
うち有利息預金	472,233	16.27	—	—	472,233	16.23	752,591	19.45	—	—	752,591	19.41
定期性預金	2,317,216	79.82	—	—	2,317,216	79.65	2,935,662	75.85	—	—	2,935,662	75.73
うち固定金利定期預金	2,315,053	79.75			2,315,053	79.57	2,933,666	75.80			2,933,666	75.67
うち変動金利定期預金	332	0.01			332	0.01	349	0.01			349	0.01
その他	5,841	0.21	6,510	100.00	12,352	0.42	9,407	0.25	6,534	100.00	15,941	0.41
合計	2,902,882	100.00	6,510	100.00	2,909,393	100.00	3,870,152	100.00	6,534	100.00	3,876,686	100.00
譲渡性預金	188,841		—		188,841		127,393		—		127,393	
総合計	3,091,723		6,510		3,098,234		3,997,545		6,534		4,004,079	

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. 平成22年度中間期については、平成22年3月1日の合併により発生した預金に係る時価変動額は控除しております。

●定期預金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類	期別＼期間	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成21年度中間期末	650,726	550,638	542,522	370,961	126,777	36,636	2,278,263
	平成22年度中間期末	877,740	624,128	650,116	373,650	203,554	61,374	2,790,563
うち固定金利定期預金	平成21年度中間期末	649,905	550,461	542,186	370,339	126,459	36,587	2,275,940
	平成22年度中間期末	877,052	623,968	649,842	372,896	203,395	61,344	2,788,499
うち変動金利定期預金	平成21年度中間期末	44	7	35	22	211	0	322
	平成22年度中間期末	22	1	6	239	73	—	343
うちその他	平成21年度中間期末	775	169	300	599	106	49	2,000
	平成22年度中間期末	666	157	268	513	84	29	1,720

（注）平成22年度中間期末については、平成22年3月1日の合併により発生した預金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の状況（単体）

●貸出金残高

期末残高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金						
手形貸付	136,982	83	137,066	127,359	98	127,457
証書貸付	2,560,112	5,589	2,565,701	3,274,722	8,396	3,283,118
当座貸越	73,710	—	73,710	78,060	0	78,060
割引手形	3,993	—	3,993	7,604	0	7,604
合　計	2,774,799	5,673	2,780,473	3,487,747	8,495	3,496,242

平均残高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金						
手形貸付	136,605	174	136,780	132,498	141	132,640
証書貸付	2,539,046	3,516	2,542,563	3,266,016	8,596	3,274,613
当座貸越	57,847	—	57,847	70,563	0	70,563
割引手形	3,836	—	3,836	7,218	0	7,218
合　計	2,737,336	3,690	2,741,027	3,476,297	8,738	3,485,036

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
有価証券	18,866	22,227
債権	1,069	775
商品	—	—
不動産	1,121,721	1,217,832
その他	24,895	34,958
計	1,166,554	1,275,794
保証	1,263,230	1,840,436
信用	350,688	380,011
合計	2,780,473	3,496,242
（うち劣後特約付貸出金）	(—)	(104)

●支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
有価証券	1	—
債権	654	99
商品	—	—
不動産	275	431
その他	—	—
計	932	530
保証	3,130	8,547
信用	3,364	5,551
合計	7,427	14,630

●貸出金使途別残高

（金額単位：百万円）

区分	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,686,828	60.67%	2,280,474	65.28%
運転資金	1,093,644	39.33	1,212,685	34.72
合計	2,780,473	100.00	3,493,160	100.00

（注）平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●業種別貸出状況

（金額単位：百万円）

業種別	平成21年度中間期末			平成22年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	125,461	2,780,473	100.00%	171,378	3,493,160	100.00%
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	52	2,963	0.11	154	2,532	0.07
製造業	1,743	91,059	3.27	2,604	128,316	3.67
建設業	2,034	64,308	2.31	3,740	96,033	2.75
運輸・情報通信及び公益事業	815	57,218	2.06	1,007	82,897	2.37
卸売・小売業	2,927	128,709	4.63	3,929	152,052	4.35
金融・保険業	55	37,590	1.35	87	50,814	1.46
不動産業・物品賃貸業	2,819	807,940	29.06	3,513	856,387	24.52
各種サービス業	3,484	256,374	9.22	5,333	308,018	8.82
地方公共団体	3	5,480	0.20	21	32,739	0.94
個人	111,529	1,328,828	47.79	150,990	1,783,367	51.05
その他	—	—	—	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	125,461	2,780,473		171,378	3,493,160	

（注）平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●貸出金の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類		期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金		平成21年度中間期末	469,520	202,081	206,940	150,130	1,651,666	100,132	2,780,473
		平成22年度中間期末	474,847	235,891	256,571	159,907	2,283,203	82,738	3,493,160
	うち変動金利	平成21年度中間期末		129,172	121,616	96,764	1,433,148	51,188	
		平成22年度中間期末		140,660	152,636	90,400	1,806,764	49,433	
	うち固定金利	平成21年度中間期末		72,909	85,324	53,365	218,518	48,943	
		平成22年度中間期末		95,231	103,934	69,507	476,438	33,304	

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●中小企業等に対する貸出金

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	増　減
中小企業等貸出金残高(A)	2,567,590	3,236,707	669,117
総貸出金残高(B)	2,780,473	3,493,160	712,687
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	92.34%	92.65%	0.31%
中小企業等貸出先件数(C)	124,951件	171,054件	46,103件
総貸出先件数(D)	125,215件	171,378件	46,163件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.78%	99.81%	0.03%

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。
3. 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●消費者ローン残高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	増　減
消費者ローン	1,287,994	1,740,873	452,879
住宅ローン	978,670	1,395,564	416,894
その他ローン	309,323	345,308	35,984

（注）平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●貸倒引当金内訳

（金額単位：百万円）

区　分	平成21年度中間期					摘　要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	27,015	29,828	—	※ 27,015	29,828	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,247	19,592	13,318	※ 3,537	10,983	※洗替等による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	35,262	49,421	13,318	30,552	40,812	

（金額単位：百万円）

区　分	平成22年度中間期					摘　要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	30,442	31,657	—	※ 30,442	31,657	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	9,627	21,235	9,167	※ 11,123	10,571	※洗替等による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	40,069	52,892	9,167	41,565	42,229	

●特定海外債権残高

該当ございません。

●貸出金償却額

（金額単位：百万円）

区　分	平成21年度中間期	平成22年度中間期
貸出金償却額	—	7

●リスク管理債権残高（単体）

（金額単位：百万円）

区　分	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
破綻先債権額	50,974	16,803
延滞債権額	98,497	109,766
3ヵ月以上延滞債権額	8,750	735
貸出条件緩和債権額	2,799	2,549
合　計	161,021	129,854

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。

③「3ヵ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3月以上延滞している貸出金（除く①、②）。

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）。

●金融再生法に基づく資産査定額

（金額単位：百万円）

区　分	平成21年9月30日 (a)	担保・保証等による保全部分 (b)	担保・保証等による保全部分以外 (a−b=c)	貸倒引当金 (d)	引当率 (d／c)	保全率 (b+d／a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	89,765	88,853	911	911	100.00%	100.00%
危険債権	60,285	36,326	23,958	10,015	41.80	76.87
要管理債権	11,550	7,012	4,537	1,756	38.70	75.92
小　計	161,601	132,193	29,407	12,683	43.13	89.65
正常債権	2,632,021					
合　計	2,793,622					

（金額単位：百万円）

区　分	平成22年9月30日 (a)	担保・保証等による保全部分 (b)	担保・保証等による保全部分以外 (a−b=c)	貸倒引当金 (d)	引当率 (d／c)	保全率 (b+d／a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66,263	65,218	1,044	1,044	100.00%	100.00%
危険債権	61,645	35,894	25,750	9,455	36.71	73.56
要管理債権	3,284	1,937	1,347	375	27.87	70.41
小　計	131,192	103,050	28,142	10,875	38.64	86.83
正常債権	3,393,881					
合　計	3,525,073					

各債権の定義

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

有価証券（単体）

●商品有価証券売買高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
商品国債	20	57
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	20	57

●商品有価証券平均残高

該当ございません。

●有価証券残高

期末残高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国債	271,077	66.11%	270,273	61.95%
地方債	809	0.20	7,420	1.70
短期社債	—	—	—	—
社債	67,649	16.50	80,743	18.51
株式	26,062	6.35	36,273	8.31
その他の証券	44,465	10.84	41,576	9.53
うち外国債券	27,881	6.80	24,369	5.59
うち外国株式	600	0.14	600	0.14
合計	410,064	100.00	436,286	100.00

平均残高

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期						平成22年度中間期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	構成比
国債	278,111	70.53%	—	—	278,111	65.91%	310,162	67.46%	—	—	310,162	63.96%
地方債	928	0.23	—	—	928	0.22	7,423	1.61	—	—	7,423	1.53
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	66,686	16.91	—	—	66,686	15.80	82,359	17.91	—	—	82,359	16.99
株式	27,240	6.91	—	—	27,240	6.46	38,199	8.31	—	—	38,199	7.88
その他の証券	21,357	5.42	27,656	100.00	49,013	11.61	21,638	4.71	25,125	100.00	46,764	9.64
うち外国債券			27,056	97.83	27,056	6.41			24,525	97.61	24,525	5.06
うち外国株式			600	2.17	600	0.14			600	2.39	600	0.12
合計	394,325	100.00	27,656	100.00	421,981	100.00	459,784	100.00	25,125	100.00	484,910	100.00

（注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

（金額単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めないもの	合計
国債	平成21年度中間期末	1,006	128,337	53,543	25,172	63,018	—	—	271,077
	平成22年度中間期末	43,595	56,697	134,201	3,125	32,652	—	—	270,273
地方債	平成21年度中間期末	—	476	333	—	—	—	—	809
	平成22年度中間期末	591	3,108	3,507	—	212	—	—	7,420
短期社債	平成21年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成21年度中間期末	35,516	10,472	15,513	904	5,242	—	—	67,649
	平成22年度中間期末	12,064	23,316	27,530	3,565	14,266	—	—	80,743
株式	平成21年度中間期末							26,062	26,062
	平成22年度中間期末							36,273	36,273
その他の証券	平成21年度中間期末	395	16,694	14,146	1,242	1,487	—	10,499	44,465
	平成22年度中間期末	75	16,857	11,265	1,849	464	—	11,063	41,576
うち外国債券	平成21年度中間期末	199	14,382	13,299	—	—	—	—	27,881
	平成22年度中間期末	—	14,966	9,402	—	—	—	—	24,369
うち外国株式	平成21年度中間期末							600	600
	平成22年度中間期末							600	600

諸比率の状況（単体）

●利鞘

（単位：%）

	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回(A)	2.31	1.21	2.30	2.09	1.26	2.08
貸出金利回	2.55	2.16	2.55	2.33	1.90	2.33
有価証券利回	1.08	1.24	1.09	0.97	1.29	0.99
資金調達原価(B)	1.63	2.35	1.67	1.47	4.16	1.50
預金等利回	0.59	0.26	0.59	0.35	0.36	0.35
外部負債利回	1.46	5.21	2.76	3.09	5.25	4.13
総資金利鞘(A)－(B)	0.68	△ 1.14	0.63	0.62	△ 2.90	0.58

（注）1.「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
2.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金＋債券貸借取引受入担保金

●利益率

（単位：%）

種　類	平成21年度中間期	平成22年度中間期
総資産経常利益率	—	0.15
純資産経常利益率	—	4.95
総資産中間純利益率	0.10	0.10
純資産中間純利益率	3.36	3.53

（注）1. 総資産経常(中間純)利益率＝$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$×100

2. 純資産経常(中間純)利益率＝$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}$×100

3. 前中間期（平成21年9月期）は経常損失となったため、経常利益率は記載しておりません。

●貸出金の預金に対する比率

（金額単位：百万円）

期　別	区　分	貸出金（A）	預金（B）	預貸率	
				(A)/(B)	期中平均
平成21年度中間期末	国内業務部門	2,774,799	3,089,319	89.81%	88.53%
	国際業務部門	5,673	4,756	119.28	56.68
	合　計	2,780,473	3,094,075	89.86	88.47
平成22年度中間期末	国内業務部門	3,487,747	3,864,910	90.24%	86.91%
	国際業務部門	8,495	6,744	125.96	133.72
	合　計	3,496,242	3,871,654	90.30	86.99

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

●有価証券の預金に対する比率

（金額単位：百万円）

期　別	区　分	有価証券（A）	預金（B）	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
平成21年度中間期末	国内業務部門	381,583	3,089,319	12.35%	12.75%
	国際業務部門	28,481	4,756	598.79	424.77
	合　計	410,064	3,094,075	13.25	13.62
平成22年度中間期末	国内業務部門	411,317	3,864,910	10.64%	11.49%
	国際業務部門	24,969	6,744	370.24	384.50
	合　計	436,286	3,871,654	11.26	12.10

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報（単体）

●有価証券

1.売買目的有価証券

売買目的有価証券はございません。

2.満期保有目的の債券

満期保有目的の債券はございません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,020	8,816	△ 1,204	458	1,662
債券	337,080	338,716	1,636	1,746	109
国債	269,655	271,077	1,421	1,432	10
地方債	797	809	12	12	—
社債	66,627	66,829	202	301	98
その他	47,826	42,401	△ 5,425	276	5,701
合計	394,927	389,934	△ 4,993	2,480	7,473

（金額単位：百万円）

種類		平成22年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,817	1,612	204
	債券	291,889	289,275	2,613
	国債	209,583	208,498	1,084
	地方債	7,420	7,372	47
	社債	74,884	73,404	1,480
	その他	21,753	21,223	529
	小計	315,459	312,111	3,347
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,616	13,012	△ 2,396
	債券	66,547	66,627	△ 79
	国債	60,689	60,759	△ 69
	地方債	—	—	—
	社債	5,858	5,868	△ 10
	その他	17,989	22,122	△ 4,132
	小計	95,153	101,762	△ 6,608
合計		410,613	413,874	△ 3,260

（注）1. 有価証券の評価は、株式については各中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については各中間会計期間末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。
2. 平成22年度中間期末については、上記の評価差額△3,260百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

4.当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券

売却した満期保有目的の債券はございません。

5.当該会計期間中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	306,091	2,149	0	393,296	4,470	4

6.時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
子会社、子法人等株式	17,095	22,972
その他有価証券		
非上場株式	750	1,467
非上場債券	820	—
投資事業組合出資金	1,464	1,233

7.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	36,522	208,676	94,337	—	56,252	248,362	53,822	—
国債	1,006	181,880	88,191	—	43,595	190,899	35,777	—
地方債	—	809	—	—	591	6,615	212	—
社債	35,516	25,986	6,146	—	12,064	50,846	17,831	—
その他	395	30,840	2,729	—	75	28,123	2,313	—
合計	36,917	239,517	97,067	—	56,327	276,486	56,136	—

●金銭の信託

1.運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はございません。

2.満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はございません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

●その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
評価差額	△ 4,993	△ 3,260
その他有価証券	△ 4,993	△ 3,260
(+)繰延税金資産	2,049	—
(△)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,943	△ 3,260

デリバティブ取引情報（単体）

当行のデリバティブ取引について

当行で取扱っているデリバティブ取引は、お客さまの実需に応えるカバー取引及び当行の保有している原資産の金利や為替の変動リスクを回避し、効果的な運用・調達を行うための手段として位置づけております。

具体的には、

●お客さまの依頼により行う金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替予約取引、クーポンスワップ取引

●お客さまとの取引により発生する金利変動リスクや為替変動リスクを回避する目的で行う金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替予約取引、クーポンスワップ取引

●ローンや保有債券に対する金利変動リスク等のヘッジや資金調達コストの確定等の目的で行う金利スワップ取引

であります。すべてリスクヘッジを目的としたものではありますが、リスク管理の観点から、デリバティブ取引に関する組織、取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規定を制定し、この規定に従い相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。

●デリバティブ取引関係の契約額、時価及び評価損益

〈平成21年度中間期末〉

1.金利関連取引

（金額単位：百万円）

種　類		平成21年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
	金利スワップ	178,925	170,701	1,450	1,450
	受取固定・支払変動	90,058	83,161	2,963	2,963
	受取変動・支払固定	88,866	87,539	△ 1,513	△ 1,513
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
	その他	1,570	1,500	—	—
	売　建	785	750	△ 342	△ 342
	買　建	785	750	342	342
合　計				1,450	1,450

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

2.通貨関連取引

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類		平成21年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	12,233	12,233	54	54
	為替予約	1,278	—	11	11
	売建	792	—	20	20
	買建	486	—	△ 8	△ 8
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				65	65

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引

該当ございません。

4.債券関連取引

該当ございません。

5.商品関連取引

該当ございません。

6.クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

〈平成22年度中間期末〉

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

種類		平成22年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	245,825	233,586	1,530	1,530
	受取固定・支払変動	118,474	110,879	4,594	4,594
	受取変動・支払固定	127,351	122,706	△ 3,063	△ 3,063
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	1,000	350	—	—
	売建	500	175	△ 0	△ 0
	買建	500	175	0	0
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				1,530	1,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

種類		平成22年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,178	34,178	71	71
	為替予約	2,753	—	11	11
	売　建	1,536	—	43	43
	買　建	1,216	—	△ 32	△ 32
	通貨オプション	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売　建	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—
合　計				82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

種類		平成22年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	56,374	35,874	282
	受取固定・支払変動		42,000	21,500	564
	受取変動・支払固定		14,374	14,374	△ 281
	金利先物		—	—	—
	売　建		—	—	—
	買　建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売　建		—	—	—
	買　建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売　建		—	—	—
	買　建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借用金等の有利息の金融資産・負債	18,567	18,567	—
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		18,567	18,567	—
合　計					282

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号) に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

資本の状況（単体）

●発行済株式総数、資本金等の状況

年　月　日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残　高	増減額	残　高	増減額	残　高
平成22年6月29日	千株 —	千株 788,543	千円 —	千円 47,039,951	千円 102,920	千円 18,648,983

(注) 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

●大株主の状況

①所有株式数別

(平成22年9月30日現在)

氏　名　ま　た　は　名　称	住　　所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	411,097千株	52.13%
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9—15	38,083	4.82
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3丁目23—20	27,628	3.50
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	21,182	2.68
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5—15	17,817	2.25
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9—4	15,862	2.01
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	12,890	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	10,122	1.28
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	8,839	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8—11	6,410	0.81
計	——	569,934	72.27

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のうち株式会社三井住友銀行の有する株式の種類及び種類ごとの数は、普通株式361,097千株、第一回甲種優先株式26,875千株、第二回甲種優先株式23,125千株であります。
上記表中、同行以外の大株主が有する株式は、すべて普通株式であります。
3. 株式会社三井住友銀行は、平成22年10月18日をもって東京都千代田区丸の内一丁目1番2号に住所変更しております。

②所有議決権数別

(平成22年9月30日現在)

氏　名　ま　た　は　名　称	住　　所	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	361,097個	49.42%
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南３丁目９—15	38,083	5.21
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内３丁目23—20	27,628	3.78
TAIYO FUND,L.P. (常任代理人　シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 US (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	21,182	2.89
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋４丁目５—15	17,817	2.43
三井住友ファイナンス＆リース株式会社	東京都港区西新橋３丁目９—４	15,862	2.17
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区一番町16番	12,890	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８—11	10,122	1.38
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋１丁目２番４号	8,839	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海１丁目８—11	6,410	0.87
計	——	519,930	71.16

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社三井住友銀行は、平成22年10月18日をもって東京都千代田区丸の内一丁目1番2号に住所変更しております。

自己資本比率

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、先進的計測手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基本的項目（Tier 1）	資本金	47,039	47,039
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,546	66,360
	利益剰余金	28,242	2,247
	自己株式（△）	275	584
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	271	271
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	74	87
	連結子法人等の少数株主持分	28,268	28,859
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	27,500	27,500
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	14,303
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	121,625	129,435
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	12,500	12,500
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	664	659
	一般貸倒引当金	34,619	37,387
	負債性資本調達手段等	79,000	96,750
	うち永久劣後債務(注2)	28,000	28,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	51,000	68,750
	計	114,283	134,796
	うち自己資本への算入額 (B)	92,980	109,512
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	214,606	238,948
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,046,241	2,459,841
	オフ・バランス取引等項目	18,350	26,153
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,064,591	2,485,994
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	66,077	95,670
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,286	7,653
	計(E)＋(F) (H)	2,130,669	2,581,664
連結自己資本比率（国内基準）$=\frac{(D)}{(H)}\times 100$		10.07%	9.25%
（参考）Tier 1 比率$=\frac{(A)}{(H)}\times 100$		5.70%	5.01%
総所要自己資本額＝(H)×4％(注5)		85,226	103,266

（注）1. 告示第28条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
なお、基本的項目（Tier 1）の額に対する割合は平成21年度中間期末は10.27％、平成22年度中間期末は9.65％であります。
2. 告示第29条第１項第３号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第１項第４号及び第５号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額の合計に４％を乗じて算出しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目		平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
基本的項目（Tier 1）	資本金	47,039	47,039
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	18,546	18,648
	その他資本剰余金	—	47,711
	利益準備金	2,458	3,133
	その他利益剰余金	27,619	2,389
	その他	27,771	27,771
	自己株式（△）	275	584
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	271	271
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	74	87
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	14,303
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	122,963	131,623
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	12,500	12,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	27,500	27,500
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	664	659
	一般貸倒引当金	29,828	31,657
	負債性資本調達手段等	79,000	96,750
	うち永久劣後債務(注2)	28,000	28,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	51,000	68,750
	計	109,492	129,067
	うち自己資本への算入額 (B)	92,838	110,483
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	215,801	242,107
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,031,277	2,448,604
	オフ・バランス取引等項目	17,695	25,589
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,048,972	2,474,194
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	58,879	87,879
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,710	7,030
	計(E)＋(F) (H)	2,107,852	2,562,073
単体自己資本比率（国内基準）＝$\frac{(D)}{(H)}$×100		10.23%	9.44%
（参考）Tier 1 比率＝$\frac{(A)}{(H)}$×100		5.83%	5.13%
総所要自己資本額＝(H)×4％(注5)		84,314	102,482

(注) 1. 告示第40条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。なお、基本的項目（Tier 1）の額に対する割合は平成21年度中間期末は10.16％、平成22年度中間期末は9.49％であります。

2. 告示第41条第１項第３号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

5. 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額の合計に４％を乗じて算出しております。

（※）「連結自己資本比率（国内基準）」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」及び「単体自己資本比率（国内基準）」における「基本的項目」の中の「その他」には、以下の優先出資証券が含まれております。

発行体	KUBC Preferred Capital Cayman Limited	KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited
発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券（以下、「本優先出資証券」）
償還期限	定めず	定めず
任意償還	平成24年７月以降の各配当支払日 （ただし金融庁の事前承認が必要）	平成31年１月以降の各配当支払日 （ただし金融庁の事前承認が必要）
発行総額	125億円	150億円
払込日	平成19年１月25日	平成21年３月30日
配当率	固定 （ただし平成29年７月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、100ベーシス・ポイントのステップ・アップ金利が付される）	固定 （ただし平成31年１月の配当支払日以降は、変動配当率が適用される。金利ステップ・アップなし）
配当日	毎年１月25日と７月25日（初回配当支払日は平成19年７月25日） 該当日が営業日でない場合は直後の営業日	毎年１月25日と７月25日（初回配当支払日は平成21年７月25日） 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 （1）当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)1に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 （2）当該配当支払日の５営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書(注)2を交付した場合。 （3）当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の５営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示(注)4を交付している場合。 （4）当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の５営業日以前に、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示(注)5を交付している場合。 （5）当該配当支払日が当行の清算期間(注)6中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示(注)4若しくは配当減額指示(注)7がある場合には、それぞれ制限を受ける。	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 （1）当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)1に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 （2）当該配当支払日の５営業日前までに、当行が発行会社に対し支払不能証明書(注)2を交付した場合。 （3）当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来し、かつ、当行が、当該配当支払日の５営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示(注)4を交付している場合。 （4）当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の５営業前までに、当行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示(注)5を交付している場合。 （5）当該配当支払日が当行の清算期間(注)6中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示(注)4若しくは配当減額指示(注)7がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	ある事業年度中のいずれかの日を基準日とする当行最優先株式(注)1に関する配当に関して、当行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の７月及び１月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、当行最優先株式(注)1について当該事業年度中の日を基準日として当行が宣言し、かつ確定した配当金額（上記一部配当金額を含む。）の合計金額の、かかる当行最優先株式(注)1の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 当行のある事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)1に関する配当に関して、当行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の７月及び１月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。	ある事業年度中のいずれかの日を基準日とする当行最優先株式(注)1に関する配当に関して、当行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の７月及び１月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、当行最優先株式(注)1について当該事業年度中の日を基準日として当行が宣言し、かつ確定した配当金額（上記一部配当金額を含む。）の合計金額の、かかる当行最優先株式(注)1の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 当行のある事業年度中の日を基準日とする当行最優先株式(注)1に関する配当に関して、当行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の７月及び１月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。

分配可能金額制限	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日（「前期配当支払日」）に関しては、当行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 (A) 直近に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に当行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 当行の子会社（発行会社を除く。）が発行した証券で当行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式(注)8（もしあれば）の配当で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日（「後期配当支払日」）に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 (x)（後期配当支払日の前日の時点において）前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z)（後期配当支払日の前日の時点において）前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 (1) 7月に到来する配当支払日（「前期配当支払日」）に関しては、当行の分配可能額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 (A) 直近に終了した当行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に当行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 当行の子会社（発行会社を除く。）が発行した証券で当行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式(注)8の配当で、その支払の宣言が当行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日（「後期配当支払日」）に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 (x)（後期配当支払日の前日の時点において）前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z)（後期配当支払日の前日の時点において）前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額
強制配当	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する（下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示(注)5又は配当減額指示(注)7がなされているかどうかには関わりなく実施される。 (1) 支払不能証明書(注)2が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来する場合には、監督期間配当指示(注)4に服すること (4) 当該配当支払日が当行の清算期間(注)6中に到来するものでないこと	ある事業年度中のいずれかの日を基準日として、当行が当行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する（下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。）。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示(注)5又は配当減額指示(注)7がなされているかどうかには関わりなく実施される。 (1) 支払不能証明書(注)2が交付されていないこと (2) 分配制限に服すること (3) 当該配当支払日が監督期間(注)3中に到来する場合には、監督期間配当指示(注)4に服すること (4) 当該配当支払日が当行の清算期間(注)6中に到来するものでないこと
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円	1口あたり10,000,000円

(注) 1. 当行最優先株式
当行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2. 支払不能証明書
当行が支払不能状態であるか、当行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより当行が支払不能状態になる場合に、当行が発行会社に対して交付する証明書。支払不能状態とは、(x) 当行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態（日本の破産法上の「支払不能」を意味する。）、あるいは当行の負債（上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、当行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。）が当行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより（発行会社の普通株式に関する配当が当行に対して行われることによる影響を考慮しても）超える状態、又は (y) 金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が当行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を当行に関して取ったことをいう。

3. 監督期間
監督事由が発生し、かつ継続している期間。
監督事由とは、当行が、金融商品取引法により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは第2四半期報告書に係る事業年度末又は第2四半期末において、日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される当行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4. 監督期間配当指示
配当支払日が監督期間中に到来する場合に、当行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a) 当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b) 配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない割合に制限する旨の指示。

5. 配当不払指示
当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示（但し、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。）。

6. 清算期間
清算事由が発生し、かつ継続している期間。
清算事由とは、(a) 日本法に基づき当行の清算手続が開始された場合（会社法（その承継する法令を含む。）に基づく当行の特別清算手続を含む。）又は (b) 日本の管轄裁判所が (x) 日本の破産法に基づき当行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは (y) 日本の会社更生法に基づき当行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

7. 配当減額指示
当行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示（但し、強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。）。

8. 配当同順位株式
配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式（本優先出資証券を除く。）。

自己資本の充実の状況等の開示

＜定量的な開示事項＞

1.控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

非連結子会社及び関連会社はございませんので、自己資本比率算出の対象となる連結グループのうち、控除項目の対象となる会社に該当する会社はございません。

2.自己資本の構成

連結情報は46ページ、単体情報は47ページに記載の「基本的項目（Tier1）」、「補完的項目（Tier2）」、「控除項目」、「自己資本額」の欄をご参照下さい。

3.自己資本の充実度

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	連　結	単　体	連　結	単　体
信用リスクに対する所要自己資本の額	82,583	81,958	99,439	98,967
うち証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額	509	509	579	579

（注）信用リスク・アセットの額は国内基準を適用のうえ、標準的手法を採用して算出しており、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出しております。

⑵オン・バランス項目の信用リスク・アセットの額

（金額単位：百万円）

オン・バランス項目	リスク・ウェイト（%）	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
		連　結		単　体		連　結		単　体	
		リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	95	3	95	3	85	3	85	3
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	139	5	139	5	141	5	141	5
7. 国際開発銀行向け	0～100	61	2	61	2	75	3	75	3
8. 地方公営企業等金融機構向け	10～20	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	71	2	71	2	995	39	995	39
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	16,499	659	16,364	654	15,002	600	14,402	576
12. 法人等向け	20～100	872,457	34,898	849,198	33,967	947,982	37,919	923,144	36,925
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	275,231	11,009	275,454	11,018	466,499	18,659	466,828	18,673
14. 抵当権付住宅ローン	35	303,117	12,124	303,497	12,139	374,972	14,998	375,297	15,011
15. 不動産取得等事業向け	100	319,972	12,798	319,972	12,798	443,234	17,729	443,234	17,729
16. 三月以上延滞等	50～150	137,499	5,499	133,421	5,336	61,305	2,452	58,047	2,321
17. 取立未済手形	20	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	10	15,080	603	15,080	603	13,074	522	13,074	522
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100	19,749	789	36,240	1,449	25,043	1,001	47,374	1,894
21. 上記以外	100	73,525	2,941	68,941	2,757	96,942	3,877	91,418	3,656
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—	—	—	1	0	1	0
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	12,738	509	12,738	509	14,484	579	14,484	579
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	—	2,046,241	81,849	2,031,277	81,251	2,459,841	98,393	2,448,604	97,944

（注）1. リスク・アセットの額は信用リスク削減効果適用後の値を算出しております。
2. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出しております。

⑶オフ・バランス項目の信用リスク・アセットの額

（金額単位：百万円）

オフ・バランス項目	掛け目（%）	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
		連結		単体		連結		単体	
		リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,034	41	1,034	41	1,254	50	1,254	50
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	71	2	71	2	152	6	152	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	684	27	709	28	823	32	824	32
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,889	235	5,889	235	4,053	162	4,053	162
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,915	236	5,239	209	12,139	485	11,587	463
（うち借入金の保証）	100	3,795	151	3,119	124	9,313	372	8,761	350
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—	504	20	504	20
11. 派生商品取引	—	4,755	190	4,752	190	7,226	289	7,211	288
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	18,350	734	17,695	707	26,153	1,046	25,589	1,023

（注）1. リスク・アセットの額は信用リスク削減効果適用後の値を算出しております。
2. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出しております。

(4)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
	連　結			単　体	連　結			単　体
算出に使用する手法の種類	先進的計測手法	基礎的手法	計	先進的計測手法	先進的計測手法	基礎的手法	計	先進的計測手法
オペレーショナル・リスク・アセットの額	58,879	7,198	66,077	58,879	87,879	7,790	95,670	87,879
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,355	287	2,643	2,355	3,515	311	3,826	3,515

(注) 1. オペレーショナル・リスク・アセットの額は、関西アーバン銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用して算出しており、オペレーショナル・リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額を所要自己資本の額として算出しております。
2. オペレーショナル・リスク・アセットの額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額です。

(5)自己資本比率及び基本的項目比率

連結情報は46ページに記載の「連結自己資本比率（国内基準）」及び「(参考) Tier 1 比率」、単体情報は47ページに記載の「単体自己資本比率（国内基準）」及び「(参考) Tier 1 比率」の欄をご参照下さい。

(6)総所要自己資本額

連結情報は46ページに記載の「総所要自己資本額」、単体情報は47ページに記載の「総所要自己資本額」の欄をご参照下さい。

4.信用リスク

(1)信用リスクエクスポージャーの主な種類別の内訳

(金額単位：百万円)

種　類	連結		単体	
	平成21年度中間期末	平成21年度中間期平均残高	平成21年度中間期末	平成21年度中間期平均残高
信用リスクエクスポージャーの合計	3,684,467		3,668,026	
うち貸出金	2,768,904	2,732,631	2,767,765	2,728,277
うち有価証券	390,487	404,885	406,983	421,381

(金額単位：百万円)

種　類	連結		単体	
	平成22年度中間期末	平成22年度中間期平均残高	平成22年度中間期末	平成22年度中間期平均残高
信用リスクエクスポージャーの合計	4,418,621		4,403,403	
うち貸出金	3,478,931	3,469,472	3,481,788	3,471,557
うち有価証券	409,518	461,892	432,338	484,310

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、有価証券を除くオンバランスについては、部分直接償却後残高、オフバランスついては、与信相当額、有価証券については、評価差額が正の場合は差引後残高（国内基準ベース）を記載しております。
2. 貸出金・有価証券の平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 有価証券の平均残高の算出については、評価差益控除前残高を用いております。

⑵信用リスクエクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末					
	連結			単体		
	うち貸出金	うち有価証券	合計	うち貸出金	うち有価証券	合計
地域別合計	2,768,904	390,487	3,684,467	2,767,765	406,983	3,668,026
国内	2,763,314	367,773		2,762,175	384,269	
国外	5,589	22,714		5,589	22,714	
業種別合計	2,768,904	390,487	3,684,467	2,767,765	406,983	3,668,026
政府及び政府関係機関	—	269,644		—	269,644	
農業、林業、漁業、及び鉱業	2,963	—		2,963	—	
製造業	91,191	13,151		91,059	13,151	
建設業	64,603	718		64,308	718	
運輸・情報通信及び公益事業	57,271	5,671		57,218	5,671	
卸売・小売業	128,962	5,378		128,709	5,378	
金融・保険業	33,848	80,770		37,590	93,782	
不動産業・物品賃貸業	790,734	8,238		795,232	11,702	
各種サービス業	258,499	647		256,374	667	
地方公共団体	5,480	797		5,480	797	
個人	1,335,348	—		1,328,828	—	
その他	—	5,469		—	5,469	
残存期間別合計	2,768,904	390,487	3,684,467	2,767,765	406,983	3,668,026
1年以下	469,366	36,908		468,020	36,908	
1年超3年以下	197,368	155,318		196,881	155,318	
3年超5年以下	201,169	82,834		200,932	82,834	
5年超7年以下	150,401	27,302		150,130	27,302	
7年超	1,652,490	69,224		1,651,666	69,224	
期間の定めのないもの	98,108	18,898		100,132	35,394	

（金額単位：百万円）

種類	平成22年度中間期末					
	連結			単体		
	うち貸出金	うち有価証券	合計	うち貸出金	うち有価証券	合計
地域別合計	3,475,849	409,518	4,418,621	3,478,706	432,338	4,403,403
国内	3,467,452	385,470		3,470,309	408,291	
国外	8,396	24,047		8,396	24,047	
業種別合計	3,475,849	409,518	4,418,621	3,478,706	432,338	4,403,403
政府及び政府関係機関	—	269,188		—	269,188	
農業、林業、漁業、及び鉱業	2,532	3		2,532	3	
製造業	128,462	13,660		128,316	13,639	
建設業	96,237	1,248		96,033	1,248	
運輸・情報通信及び公益事業	82,945	17,948		82,897	17,948	
卸売・小売業	152,123	7,118		152,052	7,118	
金融・保険業	45,553	71,062		50,814	85,149	
不動産業・物品賃貸業	835,414	13,914		841,933	22,647	
各種サービス業	310,089	2,315		308,018	2,335	
地方公共団体	32,739	7,372		32,739	7,372	
個人	1,789,750	—		1,783,367	—	
その他	—	5,686		—	5,686	
残存期間別合計	3,475,849	409,518	4,418,621	3,478,706	432,338	4,403,403
1年以下	464,728	56,218		468,197	56,218	
1年超3年以下	235,197	99,621		235,891	99,621	
3年超5年以下	249,020	174,990		248,767	175,490	
5年超7年以下	160,377	8,440		159,907	8,440	
7年超	2,283,782	46,239		2,283,203	46,239	
期間の定めのないもの	82,742	24,008		82,738	46,328	

（注）1. 地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。
2. 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

⑶3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別、取引相手別の中間期末残高

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
地域別合計	124,410	119,501	66,425	61,875
国内	124,410	119,501	66,425	61,875
国外	—	—	—	—
取引相手別の合計	124,410	119,501	66,425	61,875
法人	111,553	110,821	50,954	50,566
個人	12,856	8,680	15,471	11,308

（注）地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。

⑷貸倒引当金の増減額及び地域別、業種別の中間期末残高

（金額単位：百万円）

区分	連結			単体		
	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	前年同期比	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末	前年同期比
一般貸倒引当金	17,505	34,619	17,113	13,911	29,828	15,917
個別貸倒引当金	6,031	11,889	5,857	4,954	10,983	6,029
地域別	6,031	11,889	5,857	4,954	10,983	6,029
国内	6,031	11,889	5,857	4,954	10,983	6,029
国外	—	—	—	—	—	—
業種別	6,031	11,889	5,857	4,954	10,983	6,029
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業、及び鉱業	2	—	△ 2	2	—	△ 2
製造業	1,939	1,614	△ 324	1,939	1,611	△ 327
建設業	98	65	△ 33	84	55	△ 28
運輸・情報通信及び公益事業	31	17	△ 13	31	17	△ 13
卸売・小売業	528	272	△ 255	521	269	△ 252
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,033		△ 1,033	1,009		△ 1,009
不動産業・物品賃貸業		5,565	5,565		5,531	5,531
各種サービス業	839	3,081	2,241	781	3,046	2,265
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,502	1,215	△ 287	529	394	△ 134
その他	56	56	△ 0	56	56	△ 0
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

（金額単位：百万円）

区分	連結			単体		
	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	前年同期比	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末	前年同期比
一般貸倒引当金	34,619	37,387	2,768	29,828	31,657	1,828
個別貸倒引当金	11,889	11,616	△ 272	10,983	10,571	△ 412
地域別	11,889	11,616	△ 272	10,983	10,571	△ 412
国内	11,889	11,616	△ 272	10,983	10,571	△ 412
国外	—	—	—	—	—	—
業種別	11,889	11,616	△ 272	10,983	10,571	△ 412
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業、林業、漁業、及び鉱業	—	—	—	—	—	—
製造業	1,614	297	△ 1,317	1,611	282	△ 1,329
建設業	65	500	434	55	470	414
運輸・情報通信及び公益事業	17	127	109	17	127	109
卸売・小売業	272	1,453	1,180	269	1,437	1,168
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	5,565	6,696	1,130	5,531	6,654	1,122
各種サービス業	3,081	992	△ 2,089	3,046	936	△ 2,110
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,215	1,491	276	394	604	209
その他	56	58	2	56	58	2
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

（注）1. 地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。
2. 投資損失引当金は含んでおりません。
3. 物品賃貸業については、平成20年度中間期末は各種サービス業に、平成21年度中間期末及び平成22年度中間期末は不動産業・物品賃貸業に計上しております。

(5)業種別の貸出金償却の額

(金額単位：百万円)

業種	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
政府及び政府関係機関	—	—	—	—
農業、林業、漁業、及び鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸・情報通信及び公益事業	—	—	—	—
卸売・小売業	—	—	8	8
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	△0	△0
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	32	—	1	—
その他	—	—	—	—
合計	32	—	8	7

(6)信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトの区分別の信用リスクエクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期末					
	連結			単体		
	格付有	格付無	合計	格付有	格付無	合計
0%	2,836	752,897	755,734	2,836	752,895	755,732
10%	—	155,336	155,336	—	155,336	155,336
20%	41,920	75,228	117,148	41,920	74,534	116,454
35%	—	866,312	866,312	—	867,233	867,233
50%	250	19,155	19,406	250	17,578	17,828
75%	—	360,357	360,357	—	360,627	360,627
100%	30	1,348,222	1,348,252	30	1,333,721	1,333,751
150%	—	61,918	61,918	—	61,060	61,060
合計	45,037	3,639,430	3,684,467	45,037	3,622,988	3,668,026

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期末					
	連結			単体		
	格付有	格付無	合計	格付有	格付無	合計
0%	2,951	862,050	865,002	2,951	862,048	865,000
10%	—	144,995	144,995	—	144,995	144,995
20%	40,053	66,775	106,828	40,053	63,700	103,754
35%	—	1,071,719	1,071,719	—	1,072,419	1,072,419
50%	5,239	17,213	22,452	5,239	15,256	20,495
75%	—	617,022	617,022	—	617,391	617,391
100%	1	1,576,770	1,576,771	1	1,565,850	1,565,851
150%	—	13,828	13,828	—	13,494	13,494
合計	48,245	4,370,376	4,418,621	48,245	4,355,157	4,403,403

(注) 格付有とは、適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアを参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーを指し、格付無とは適格格付機関の格付及びカントリー・リスク・スコアを参照していないエクスポージャーを指します。但し、カントリー・リスク・スコアが無格付のものについては、格付有の100%の欄に計上しております。

5.信用リスク削減手法

適格金融資産担保により信用リスク削減効果を適用したエクスポージャーの額及び保証により信用リスク削減効果を適用したエクスポージャーの額

(金額単位：百万円)

種類	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
適格金融資産担保合計	27,440	27,440	37,350	37,350
現金または自行預金	26,235	26,235	35,845	35,845
国債	—	—	61	61
地方債	1,205	1,205	1,443	1,443
適格保証	43,650	43,650	60,845	60,845

6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(金額単位：百万円)

	平成21年度中間期末		平成22年度中間期末	
	連　結	単　体	連　結	単　体
グロスの再構築コスト	4,607	4,607	5,501	5,501
グロスのアドオン	2,856	2,839	4,557	4,486
グロスの与信相当額	7,463	7,446	10,058	9,987
外国為替関係	990	990	2,219	2,219
金利関係	6,472	6,455	7,838	7,767
ネッティングによる与信相当額削減額	—	—	—	—
ネットの与信相当額	7,463	7,446	10,058	9,987
担保の額	—	—	—	—
現金・国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法勘案後の与信相当額	7,463	7,446	10,058	9,987

(注) 1. 派生商品における与信相当額の算出はすべてカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ及び信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット･デリバティブはございません。

7.証券化エクスポージャー

(1)オリジネーターとして関わる証券化エクスポージャー

①オリジネーターとして関わる証券化エクスポージャーの原資産に関する情報

【単体】

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
—	—	—	—	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
中小企業向け貸出金	84	84	—	—	—	—	—

【連結】

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期末			平成21年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
—	—	—	—	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期末			平成22年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
中小企業向け貸出金	84	84	—	—	—	—	—

(注) 原資産のデフォルト額は、3ヵ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。

②オリジネーターとして関わる証券化エクスポージャーの原資産の種類別の残高

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期末					
	連　結			単　体		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
—	—	—	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成22年度中間期末					
	連　結			単　体		
	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額	期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	増加した自己資本相当額
中小企業向け貸出金	7	—	—	7	—	—

③オリジネーターとして関わる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高、信用リスク・アセットの額及び所要自己資本額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成21年度中間期末					
	連　結			単　体		
	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
20%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合　計	—	—	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年度中間期末					
	連　結			単　体		
	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
20%	7	1	0	7	1	0
50%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合　計	7	1	0	7	1	0

(注) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は国内基準を適用のうえ、標準的手法を採用して算出しており、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値及び自己資本控除を所要自己資本額として算出しております。

⑵投資家として保有する証券化エクスポージャー

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの原資産の種類別の残高

(金額単位：百万円)

原資産の種類	平成21年度中間期末				平成22年度中間期末			
	連　結		単　体		連　結		単　体	
	中間期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	中間期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	中間期末残高	控除項目として自己資本から控除した額	中間期末残高	控除項目として自己資本から控除した額
クレジットローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	12,738	—	12,738	—	14,484	—	14,484	—
合計	12,738	—	12,738	—	14,484	—	14,484	—

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高、信用リスク・アセットの額及び所要自己資本額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期末					
	連　結			単　体		
	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
20%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	12,738	12,738	509	12,738	12,738	509
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合　計	12,738	12,738	509	12,738	12,738	509

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期末					
	連　結			単　体		
	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
20%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
100%	14,484	14,484	579	14,484	14,484	579
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
合　計	14,484	14,484	579	14,484	14,484	579

(注) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は国内基準を適用のうえ、標準的手法を採用して算出しており、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値及び自己資本控除を所要自己資本額として算出しております。

8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

株式等エクスポージャー及び出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額、時価、売却損益、評価損益

【単体】

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末								
	取得原価	中間貸借対照表計上額	時　価	評価差額			売却益	売却損	償却額
					うち評価益	うち評価損			
株式等エクスポージャー	27,266	26,062	26,062	△ 1,204	458	1,662	0	—	—
上　場　株　式	10,020	8,816	8,816	△ 1,204	458	1,662	—	—	—
非 上 場 株 式	750	750	750	—	—	—	0	—	—
子会社及び関連会社株式	16,495	16,495	16,495	—	—	—	—	—	—
出資等エクスポージャー	2,904	3,013	3,013	109	109	—	12	—	—

（金額単位：百万円）

種　類	平成22年度中間期末								
	取得原価	中間貸借対照表計上額	時　価	評価差額			売却益	売却損	償却額
					うち評価益	うち評価損			
株式等エクスポージャー	38,465	36,273	36,273	△ 2,191	204	2,396	49	4	409
上　場　株　式	14,625	12,433	12,433	△ 2,191	204	2,396	29	4	409
非 上 場 株 式	1,467	1,467	1,467	—	—	—	20	—	—
子会社及び関連会社株式	22,372	22,372	22,372	—	—	—	—	—	—
出資等エクスポージャー	1,507	1,532	1,532	25	25	—	33	—	—

【連結】

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末								
	取得原価	中間貸借対照表計上額	時　価	評価差額			売却益	売却損	償却額
					うち評価益	うち評価損			
株式等エクスポージャー	10,770	9,566	9,566	△ 1,204	458	1,662	0	—	—
上　場　株　式	10,020	8,816	8,816	△ 1,204	458	1,662	—	—	—
非 上 場 株 式	750	750	750	—	—	—	0	—	—
出資等エクスポージャー	2,904	3,013	3,013	109	109	—	12	—	—

（金額単位：百万円）

種　類	平成22年度中間期末								
	取得原価	中間貸借対照表計上額	時　価	評価差額			売却益	売却損	償却額
					うち評価益	うち評価損			
株式等エクスポージャー	16,130	14,016	14,016	△ 2,113	288	2,402	49	4	409
上　場　株　式	14,659	12,545	12,545	△ 2,113	288	2,402	29	4	409
非 上 場 株 式	1,470	1,470	1,470	—	—	—	20	—	—
出資等エクスポージャー	1,507	1,532	1,532	25	25	—	33	—	—

9.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は、経済的価値の増減額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末	平成22年度中間期末
金利ショックに対する損益の増減額 1bp（0.01%）当り	△ 15	△ 48

（注）外貨勘定については、銀行勘定の資産ないし負債に占める割合が5%未満のため、金利ショックに対する損益の増減に含んでおりません。

（参考）びわこ銀行平成21年９月期

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●中間連結貸借対照表

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
（資産の部）	
現金預け金	25,463
コールローン及び買入手形	45,471
買入金銭債権	23
商品有価証券	17
有価証券	193,544
貸出金	807,105
外国為替	192
リース債権及びリース投資資産	7,357
その他資産	8,640
有形固定資産	11,450
無形固定資産	666
繰延税金資産	9,470
支払承諾見返	9,251
貸倒引当金	△ 14,485
資産の部合計	1,104,169

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
（負債の部）	
預金	1,017,662
借用金	19,532
外国為替	3
社債	5,250
その他負債	9,361
賞与引当金	325
退職給付引当金	12
役員退職慰労引当金	135
睡眠預金払戻損失引当金	84
再評価に係る繰延税金負債	1,876
支払承諾	9,251
負債の部合計	1,063,496
（純資産の部）	
資本金	28,000
資本剰余金	10
利益剰余金	10,223
自己株式	△ 119
株主資本合計	38,114
その他有価証券評価差額金	104
土地再評価差額金	1,853
評価・換算差額等合計	1,957
少数株主持分	600
純資産の部合計	40,673
負債及び純資産の部合計	1,104,169

●中間連結損益計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
経常収益	15,765
資金運用収益	10,267
（うち貸出金利息）	9,200
（うち有価証券利息配当金）	1,022
役務取引等収益	1,606
その他業務収益	591
その他経常収益	3,300
経常費用	14,265
資金調達費用	2,374
（うち預金利息）	1,990
役務取引等費用	999
その他業務費用	153
営業経費	6,903
その他経常費用	3,834
経常利益	1,499
特別利益	242
償却債権取立益	242
特別損失	139
固定資産処分損	3
合併関連費用	135
その他	0
税金等調整前中間純利益	1,602
法人税、住民税及び事業税	113
法人税等調整額	40
法人税等合計	153
少数株主利益	38
中間純利益	1,410

●中間連結株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
株主資本	
資本金	
前期末残高	28,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	28,000
資本剰余金	
前期末残高	10
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	10
利益剰余金	
前期末残高	11,071
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,410
自己株式の処分	△ 0
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	△ 847
当中間期末残高	10,223
自己株式	
前期末残高	△ 119
当中間期変動額	
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△ 0
当中間期末残高	△ 119
株主資本合計	
前期末残高	38,962
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,410
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	△ 848
当中間期末残高	38,114

（次行に続く）

（中間連結株主資本等変動計算書続き）

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 2,168
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,272
当中間期変動額合計	2,272
当中間期末残高	104
土地再評価差額金	
前期末残高	1,853
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0
当中間期末残高	1,853
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 314
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,272
当中間期変動額合計	2,272
当中間期末残高	1,957
少数株主持分	
前期末残高	563
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37
当中間期変動額合計	37
当中間期末残高	600
純資産合計	
前期末残高	39,211
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,410
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,310
当中間期変動額合計	1,461
当中間期末残高	40,673

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,602
減価償却費	593
貸倒引当金の増減（△）	943
賞与引当金の増減額（△は減少）	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 2
資金運用収益	△ 10,267
資金調達費用	2,374
有価証券関係損益（△）	△ 389
為替差損益（△は益）	7
固定資産処分損益（△は益）	3
債権償却取立損益（△）	△ 242
特定取引資産の純増（△）減	2
貸出金の純増（△）減	12,290
預金の純増減（△）	△ 5,950
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 811
コールローン等の純増（△）減	50
外国為替（資産）の純増（△）減	129
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 0
普通社債発行及び償還による増減（△）	△ 80
資金運用による収入	10,290
資金調達による支出	△ 1,691
その他	857
小計	9,735
法人税等の支払額	△ 77
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,657
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 447,478
有価証券の売却による収入	76,144
有価証券の償還による収入	358,542
有形固定資産の取得による支出	△ 9
無形固定資産の取得による支出	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,864
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 2,257
少数株主への配当金の支払額	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 1
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 5,474
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	30,938
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	25,463

営業の概要（連結）

●最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
連結経常収益	15,902百万円	15,765	32,510
連結経常利益	1,241百万円	1,499	2,670
連結中間純利益	873百万円	1,410	—
連結当期純利益	—百万円	—	2,360
連結純資産額	38,741百万円	40,673	39,211
連結総資産額	1,093,740百万円	1,104,169	1,110,176
連結自己資本比率（国内基準）	9.51％	10.12	9.93

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

セグメント情報

●事業の種類別セグメント情報

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期						
	銀行業	リース業	信用保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	12,912	2,447	217	187	15,765	—	15,765
(2)セグメント間の内部経常収益	49	368	164	145	728	(728)	—
計	12,961	2,816	381	333	16,493	(728)	15,765
経常費用	11,720	2,605	347	320	14,994	(728)	14,265
経常利益	1,241	210	34	12	1,499	(△ 0)	1,499
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,098,093	12,981	3,188	1,729	1,115,994	(11,824)	1,104,169
減価償却費	294	29	2	3	329	(8)	320
減損損失	0	—	—	—	0	—	0
資本的支出	69	3	—	—	72	—	72

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
（1）銀行業……銀行業　（2）リース業……リース業　（3）信用保証業……信用保証業務　（4）その他の事業……クレジットカード、人材派遣業務等

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

●国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リスク管理債権（連結）

●リスク管理債権残高（連結）

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
破綻先債権	6,541
延滞債権	19,885
3ヵ月以上延滞債権	92
貸出条件緩和債権	1,243
合計	27,762

中間単体財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●中間貸借対照表

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
（資産の部）	
現金預け金	25,008
コールローン	45,471
買入金銭債権	23
商品有価証券	17
有価証券	195,170
貸出金	810,474
外国為替	192
その他資産	4,720
有形固定資産	10,480
無形固定資産	626
繰延税金資産	9,178
支払承諾見返	9,251
貸倒引当金	△ 12,522
資産の部合計	1,098,093

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
（負債の部）	
預金	1,023,477
借用金	12,750
外国為替	3
社債	5,000
その他負債	5,841
未払法人税等	59
リース債務	67
その他の負債	5,714
賞与引当金	311
役員退職慰労引当金	124
睡眠預金払戻損失引当金	84
再評価に係る繰延税金負債	1,876
支払承諾	9,251
負債の部合計	1,058,721
（純資産の部）	
資本金	28,000
利益剰余金	9,536
利益準備金	1,576
その他利益剰余金	7,960
繰越利益剰余金	7,960
自己株式	△ 119
株主資本合計	37,416
その他有価証券評価差額金	101
土地再評価差額金	1,853
評価・換算差額等合計	1,955
純資産の部合計	39,372
負債及び純資産の部合計	1,098,093

●中間損益計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
経常収益	12,961
資金運用収益	10,247
（うち貸出金利息）	9,175
（うち有価証券利息配当金）	1,026
役務取引等収益	1,606
その他業務収益	591
その他経常収益	516
経常費用	11,720
資金調達費用	2,306
（うち預金利息）	1,998
役務取引等費用	999
その他業務費用	153
営業経費	6,824
その他経常費用	1,436
経常利益	1,241
特別利益	241
特別損失	139
税引前中間純利益	1,343
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	0
法人税等合計	13
中間純利益	1,330

●中間株主資本等変動計算書

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
株主資本	
資本金	
前期末残高	28,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	28,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,124
当中間期変動額	
剰余金の配当	451
当中間期変動額合計	451
当中間期末残高	1,576
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,339
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,709
中間純利益	1,330
自己株式の処分	△ 0
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	△ 1,379
当中間期末残高	7,960
利益剰余金合計	
前期末残高	10,464
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,330
自己株式の処分	△ 0
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	△ 927
当中間期末残高	9,536

（次行に続く）

（中間株主資本等変動計算書続き）

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
自己株式	
前期末残高	△ 119
当中間期変動額	
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△ 0
当中間期末残高	△ 119
株主資本合計	
前期末残高	38,345
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,330
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	0
当中間期変動額合計	△ 928
当中間期末残高	37,416
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 2,168
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,270
当中間期変動額合計	2,270
当中間期末残高	101
土地再評価差額金	
前期末残高	1,853
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0
当中間期末残高	1,853
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 315
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,270
当中間期変動額合計	2,270
当中間期末残高	1,955
純資産合計	
前期末残高	38,030
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 2,257
中間純利益	1,330
自己株式の取得	△ 1
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,270
当中間期変動額合計	1,342
当中間期末残高	39,372

営業の概要（単体）

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
決算年月	20/9	21/9	21/3
経常収益	13,177 百万円	12,961	27,207
経常利益	732 百万円	1,241	2,043
中間純利益	741 百万円	1,330	—
当期純利益	— 百万円	—	2,290
資本金	28,000 百万円	28,000	28,000
発行済株式総数			
普通株式	140,188 千株	140,188	140,188
優先株式	50,625 千株	50,625	50,625
純資産額	37,526 百万円	39,372	38,030
総資産額	1,086,655 百万円	1,098,093	1,103,977
預金残高	1,012,711 百万円	1,023,477	1,030,252
貸出金残高	831,731 百万円	810,474	823,173
有価証券残高	162,963 円	195,170	179,660
1株当たり配当額			
普通株式	— 円	—	3.00
優先株式	— 円	—	36.33
単体自己資本比率（国内基準）	9.36 %	10.02	9.85
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	907 人 (411)	930 (370)	894 (405)

（注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況（単体）

●業務純益・経常利益・当期純利益

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
業務純益	2,192
経常利益	1,241
中間純利益	1,330

（注）業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

●役務取引の状況

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	1,606	1,601	5
役務取引等費用	999	997	2

●業務粗利益

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	7,940	7,934	6
役務取引等収支	607	603	3
その他業務収支	438	436	2
業務粗利益	8,986	8,973	12
業務粗利益率（$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100）	1.70	1.69	1.19

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

●その他業務利益の内訳

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	2	—	2
商品有価証券売買損益	1	1	—
国債等債券関係損益	434	434	—
その他	0	0	—
合計	438	436	2

●資金運用・調達勘定の平均残高等

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定			
平均残高	1,053,928	1,052,965	2,053
利息	10,247	10,232	18
利回り	1.93	1.93	1.77
資金調達勘定			
平均残高	1,034,127	1,033,133	2,083
利息	2,306	2,298	11
利回り	0.44	0.44	1.09

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（1,932百万円）を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●営業経費の内訳

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
給料・手当	3,286
退職給付費用	312
福利厚生費	25
減価償却費	294
土地建物機械賃借料	518
営繕費	10
消耗品費	86
給水光熱費	68
旅費	6
通信費	187
広告宣伝費	57
租税公課	360
その他	1,610
合計	6,824

●受取利息・支払利息の分析

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
受取利息			
残高による増減	△ 50	△ 56	1
利率による増減	△ 288	△ 274	△ 8
純増減	△ 338	△ 330	△ 7
支払利息			
残高による増減	3	2	△ 0
利率による増減	△ 101	△ 90	△ 9
純増減	△ 97	△ 87	△ 9

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法により算出しております。

預金の状況（単体）

●預金・譲渡性預金期末残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末		
		国内業務部門	国際業務部門
預金	1,023,477 (100.0)	1,022,538 (100.0)	939 (100.0)
流動性預金	327,017 (31.9)	327,017 (32.0)	— (—)
うち有利息預金	260,216 (25.4)	260,216 (25.5)	— (—)
定期性預金	686,271 (67.1)	686,271 (67.1)	— (—)
うち固定金利定期預金	683,312 (66.8)	683,312 (66.8)	— (—)
うち変動金利定期預金	50 (0.0)	50 (0.0)	— (—)
その他	10,187 (1.0)	9,248 (0.9)	939 (100.0)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	1,023,477 (100.0)	1,022,538 (100.0)	939 (100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝普通預金（決済用普通預金を除く）＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
5. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
6. （ ）内は構成比

●預金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
預金	1,016,232 (100.0)	1,015,245 (100.0)	986 (100.0)
流動性預金	322,280 (31.7)	322,280 (31.7)	— (—)
うち有利息預金	260,016 (25.6)	260,016 (25.6)	— (—)
定期性預金	687,197 (67.6)	687,197 (67.7)	— (—)
うち固定金利定期預金	683,951 (67.3)	683,951 (67.4)	— (—)
うち変動金利定期預金	52 (0.0)	52 (0.0)	— (—)
その他	6,754 (0.7)	5,768 (0.6)	986 (100.0)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	1,016,232 (100.0)	1,015,245 (100.0)	986 (100.0)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝普通預金（決済用普通預金を除く）＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
5. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
6. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
7. （ ）内は構成比

●預金者別預金残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末
預金	1,023,477 (100.0)
個人預金	801,525 (78.3)
法人預金	221,951 (21.7)

（注）1. 公金預金・金融機関預金は、法人預金に含めて表示しております。
2. （ ）内は構成比

●1店舗当たり及び行員1人当たり預金残高

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
1店舗当たり	15,745
行員1人当たり	1,100

●定期預金の残存期間別残高

（平成21年度中間期末）

（金額単位：百万円）

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	138,925	96,094	163,275	130,796	122,772	31,504	683,368
うち固定金利定期預金	138,912	96,093	163,274	130,796	122,736	31,504	683,317
うち変動金利定期預金	13	0	0	0	35	—	50

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

貸出金の状況（単体）

●貸出金期末残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末		
		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,809 (0.4)	2,809 (0.4)	— (—)
手形貸付	45,726 (5.6)	45,726 (5.6)	— (—)
証書貸付	739,093 (91.2)	739,093 (91.2)	— (—)
当座貸越	22,845 (2.8)	22,845 (2.8)	— (—)
合計	810,474 (100.0)	810,474 (100.0)	— (—)

（注）（　）内は構成比

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	2,490	—
債権	10,956	131
商品	—	—
不動産	175,826	227
その他	373	0
小計	189,646	359
保証	446,918	6,976
信用	173,908	1,963
合計	810,474	9,299
うち劣後特約付貸出金	—	

●貸出金使途別残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末
設備資金	543,893 (67.1)
運転資金	266,580 (32.9)

（注）（　）内は構成比

●貸出金業種別残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	810,474	100.00
製造業	57,695	7.12
農業・林業	631	0.08
漁業	22	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	421	0.05
建設業	36,758	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	184	0.02
情報通信業	2,263	0.28
運輸業・郵便業	22,668	2.80
卸売・小売業	41,105	5.07
金融・保険業	22,430	2.77
不動産・物品賃貸業	119,610	14.76
各種サービス業	73,838	9.11
地方公共団体	28,324	3.49
その他	404,519	49.91
合計	810,474	—

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金平均残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,318 (0.4)	3,318 (0.4)	— (—)
手形貸付	44,952 (5.6)	44,952 (5.6)	— (—)
証書貸付	738,448 (91.2)	738,448 (91.2)	— (—)
当座貸越	22,590 (2.8)	22,590 (2.8)	— (—)
合計	809,310 (100.0)	809,310 (100.0)	— (—)

（注）（　）内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

（平成21年度中間期末）　（金額単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	142,121	118,207	96,748	89,915	340,635	22,845	810,474
うち変動金利		72,606	59,686	39,540	133,248	12,918	
うち固定金利		45,600	37,062	50,375	207,387	9,927	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●中小企業等貸出金

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
中小企業等貸出金残高　①百万円	725,206
総貸出金残高　②百万円	810,474
中小企業等貸出金比率　①/②%	89.48
中小企業等貸出先件数　③件	45,051
総貸出先件数　④件	45,165
中小企業等貸出先件数比率　③/④%	99.75

（注）中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●個人ローン残高

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
住宅ローン	381,661
消費者ローン	8,710

●1店舗当たり及び行員1人当たり貸出金残高

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
1店舗当たり	12,468
行員1人当たり	871

●貸倒引当金内訳

（金額単位：百万円）

		平成21年度中間期		
		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	うち非居住者向け債権分
期首残高		3,588	8,143	—
当期増加額		3,558	1,057	—
当期減少額	目的使用	—	80	—
	その他	3,588	156	—
期末残高		3,558	8,963	—

（注）特定海外債権引当勘定はありません。

●不良債権処理額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
不良債権処理額	900
貸出金償却	—
個別貸倒引当金純繰入	900
その他	—

●リスク管理債権

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
破綻先債権	5,662
延滞債権	19,753
3ヵ月以上延滞債権	69
貸出条件緩和債権	1,240
合計	26,726

金融再生法開示債権の保全状況（単体）

（平成21年度中間期末）　（金額単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	小　計	正常債権	合　計
債権額（A）	13,049	12,560	1,309	26,920	799,059	825,980
担保・保証等（B）	6,496	7,900	447	14,844		
（B）によりカバーされていない部分（C）＝（A）－（B）	6,553	4,659	862	12,075		
対象債権に対する貸倒引当金（D）	6,553	2,394	405	9,352		
カバー率（B＋D）／（A）	100.00%	81.96%	65.05%	89.88%		
引当率（D）／（C）	100.00%	51.37%	46.94%	77.44%		

有価証券（単体）

●商品有価証券平均残高

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期
商品国債	—
商品地方債	22
商品政府保証債	—
その他の商品有価証券	—
合計	22

●保有有価証券期末残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期末		
		国内業務部門	国際業務部門
国債	115,861 (59.4)	115,861 (60.0)	— (—)
地方債	6,779 (3.5)	6,779 (3.5)	— (—)
社債	45,837 (23.5)	45,837 (23.7)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)
株式	18,450 (9.4)	18,450 (9.6)	— (—)
その他	8,241 (4.2)	6,249 (3.2)	1,992 (100.0)
合計	195,170 (100.0)	193,177 (100.0)	1,992 (100.0)

（注）（　）内は構成比

●保有有価証券平均残高

（単位：百万円・%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
国債	112,890 (59.2)	112,890 (59.6)	— (—)
地方債	6,801 (3.6)	6,801 (3.6)	— (—)
社債	45,913 (24.1)	45,913 (24.2)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)
株式	15,588 (8.2)	15,588 (8.2)	— (—)
その他	9,433 (4.9)	8,400 (4.4)	1,032 (100.0)
合計	190,626 (100.0)	189,594 (100.0)	1,032 (100.0)

（注）1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は構成比

●公共債引受額

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期
国債	—
地方債・政府保証債	760
合計	760

●窓口販売実績

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期
国債	29
地方債	—
政府保証債	—
合計	29
証券投資信託	7,819

●ディーリング実績

（金額単位：百万円）

種類	平成21年度中間期
総売買高	331
商品国債	328
商品地方債	3
商品政府保証債	—

●有価証券の残存期間別残高

（平成21年度中間期末）　（金額単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国債	69,015	3,821	13,427	3,912	21,642	4,041	—	115,861
地方債	128	1,860	4,031	758	—	—	—	6,779
社債	5,772	13,396	18,403	3,953	4,310	—	—	45,837
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式							18,450	18,450
その他の証券	1,430	152	1,736	235	124	—	4,562	8,241
うち投信	434	152	740	235	124	—	4,562	6,249
うち外国債券	995	—	996	—	—	—	—	1,992
うち外国株式							—	—

（注）自己株式は含めておりません。

諸比率の状況（単体）

●総資金利鞘

（単位：%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	1.93	1.93	1.77
資金調達原価	1.76	1.75	5.02
総資金利鞘	0.17	0.18	△ 3.25

●預貸金利鞘

（単位：%）

	平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門
貸出金利回り	2.26	2.26	—
預金・債券等原価	1.73	1.72	10.00
預貸金利鞘	0.53	0.53	△ 10.00

●利益率

（単位：%）

	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.22
純資産経常利益率	5.76
総資産中間純利益率	0.24
純資産中間純利益率	6.17

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

●預貸率

（単位：百万円・%）

		平成21年度中間期末		
			国内業務部門	国際業務部門
貸出金	(A)	810,474	810,474	—
預金	(B)	1,023,477	1,022,538	939
預貸率	$\frac{(A)}{(B)}$	79.18	79.26	—
	期中平均	79.63	79.71	—

●預証率

（単位：百万円・%）

		平成21年度中間期末		
			国内業務部門	国際業務部門
有価証券	(A)	195,170	193,177	1,992
預金	(B)	1,023,477	1,022,538	939
預証率	$\frac{(A)}{(B)}$	19.06	18.89	212.15
	期中平均	18.75	18.67	104.65

時価情報（単体）

●有価証券の時価等情報

1.売買目的有価証券

（平成21年度中間期末）貸借対照表計上額17百万円　当期の損益に含まれた評価差額0百万円

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（平成21年度中間期末）該当ありません。

3.その他有価証券で時価のあるもの

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,382	16,920	△ 462	619	1,081
債券	158,409	160,334	1,924	1,928	4
国債	114,744	115,861	1,117	1,121	4
地方債	6,649	6,779	129	129	—
社債	37,016	37,693	677	677	0
その他	9,541	8,241	△ 1,299	101	1,401
合計	185,333	185,495	162	2,649	2,487

4.当該会計年度中に売却したその他有価証券

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	75,497	953	—

5.時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	—
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	318
子会社・子法人等株式	1,211
事業債（私募債）	8,144

6.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	74,916	54,941	34,578	4,041
国債	69,015	17,249	25,555	4,041
地方債	128	5,892	758	—
社債	5,772	31,799	8,264	—
その他	995	996	—	—
合計	75,912	55,937	34,578	4,041

●金銭の信託

（平成21年度中間期末）該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末
評価差額	162
その他有価証券	101
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	60
その他有価証券評価差額金	162

デリバティブ取引情報（単体）

当行はお客さまとの取引として、インパクトローンと外貨預金等の資金取引関連と輸出取引等の貿易取引関連に係る為替取引に関する先物予約のほか、当行自身の各オンバランス取引に係るリスクヘッジのデリバティブ取引を行っています。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブの取組方針は、金利・為替・価格変動の各種リスクを回避、減少させる「リスクヘッジ」を主たる利用目的としており、取引の内容は以下の3種類であります。（但し、平成21年9月30日現在、国債先物の残高はございません。）

イ）外国為替先物予約
ロ）円金利スワップ
ハ）国債先物

デリバティブ取引では、マーケットリスク、信用リスクを内包しています。

マーケットリスクは、市場変動から損失を被る可能性のあるリスクですが、目的をヘッジに置くことにより、オンバランスの資産・負債との間でリスクを打ち消す効果を出しています。マーケットリスクの測定については、外国為替先物予約は引直相場により、また、円金利スワップは将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いたNPVの算出により、そして国債先物は取引所の清算価格で各々時価評価しています。

信用リスクは、取引先の契約不履行によって発生するものです。信用リスクの測定は、カレント・エクスポージャー方式で算出し、各取引先ごとに信用リスク相当額を管理しています。取引先としては、デリバティブ取引の仕組み、リスクの所在を理解している先に絞るほか、特定先に集中しないよう分散を図っています。

リスク管理体制は、取引担当部内で取引実行部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）とに分離し、相互牽制体制を確立しています。また、経営陣へのリスク管理情報の報告体制は、月次のポジションや評価損益等の報告のほか随時担当部長による報告が行われています。

また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となるオンバランスの資産・負債とオン・オフ一体管理をしています。

取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

●取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引(平成21年度中間期末)

該当事項ありません。

2.通貨関連取引(平成21年度中間期末)

（金額単位：百万円）

区分	種類	平成21年度中間期末 契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	4	—	4	0
	売建	1	—	1	0
	買建	3	—	3	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				4	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引(平成21年度中間期末)

該当事項ありません。

4.債券関連取引(平成21年度中間期末)

該当事項ありません。

5.商品関連取引(平成21年度中間期末)

該当事項ありません。

6.クレジット・デリバティブ取引(平成21年度中間期末)

該当事項ありません。

その他（単体）

●オフバランス取引

金融派生商品及び先物外国為替取引

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	1	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	1	0

（注）1. 上記計数は自己資本比率上の契約金額・想定元本額であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、自己資本比率規制の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末
	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—
先物外国為替取引	1
金利及び通貨オプション	—
その他の金融派生商品	—
合計	1

与信関連取引

（金額単位：百万円）

種　類	平成21年度中間期末
	契約金額・想定元本額
コミットメント	136,752
保証取引	9,251
その他	—
合計	146,003

〔コミットメント〕　当座貸越契約の空き枠等
〔保証取引〕　一般的な債務の保証や貿易関連債務の保証等

●内国為替取扱高

（単位：千口・十億円）

		平成21年度中間期	
		口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,456	718
	各地より受けた分	1,856	761
代金取立	各地へ向けた分	58	94
	各地より受けた分	54	119

●外国為替取扱高

（金額単位：百万ドル）

		平成21年度中間期
仕向為替	売渡為替	15
	買入為替	4
被仕向為替	支払為替	9
	取立為替	4
合計		32

●外貨建資産残高

（金額単位：百万ドル）

区　分	平成21年度中間期末
外貨建資産	11

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

	項目	平成21年9月30日
基本的項目（Tier 1）	資本金	28,000
	うち非累積的永久優先株	20,250
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	10
	利益剰余金	10,223
	自己株式（△）	119
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	600
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	38,715
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	38,715
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,678
	一般貸倒引当金	3,819
	負債性資本調達手段等	17,650
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,650
	計	23,148
	うち自己資本への算入額 (B)	23,148
控除項目	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	61,863
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	565,783
	オフ・バランス取引等項目	8,402
	信用リスク・アセットの額 (E)	574,186
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	36,935
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,954
	計(E)＋(F) (H)	611,121
連結自己資本比率（国内基準）＝$\frac{(D)}{(H)}$×100％		10.12％
（参考）Tier 1 比率＝$\frac{(A)}{(H)}$×100％		6.33％

（注）1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

	項目	平成21年9月30日
基本的項目（Tier 1）	資本金	28,000
	うち非累積的永久優先株	20,250
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	—
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	1,576
	その他利益剰余金	7,960
	その他	—
	自己株式（△）	119
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額（△）	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—
	新株予約権	—
	営業権相当額（△）	—
	のれん相当額（△）	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	37,416
	繰延税金資産の控除金額（△）	—
	計 (A)	37,416
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	1,678
	一般貸倒引当金	3,558
	負債性資本調達手段等	17,650
	うち永久劣後債務(注2)	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	17,650
	計	22,887
	うち自己資本への算入額 (B)	22,887
控除項目	控除項目(注4) (C)	—
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	60,303
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	558,356
	オフ・バランス取引等項目	8,402
	信用リスク・アセットの額 (E)	566,758
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	34,965
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,797
	計(E)＋(F) (H)	601,724
単体自己資本比率（国内基準） $=\frac{(D)}{(H)}\times 100$		10.02％
（参考）Tier 1 比率 $=\frac{(A)}{(H)}\times 100$		6.21％

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況等の開示

＜定量的な開示事項＞

1.控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

非連結子会社及び関連会社はございませんので、自己資本比率算出の対象となる連結グループのうち、控除項目の対象となる会社に該当する会社はございません。

2.自己資本の構成及び自己資本比率

（金額単位：百万円）

		平成21年度中間期末	
		単　体	連　結
基本的項目（Tier 1）	資本金	28,000	28,000
	資本剰余金	—	10
	利益剰余金	9,536	10,223
	連結子法人の少数株主持分	—	600
	控除額（△）	△ 119	△ 119
	計（A）	37,416	38,715
補完的項目（Tier 2）（B）		22,887	23,148
控除項目（△）（C）		—	—
自己資本額（A）＋（B）－（C）（D）		60,303	61,863
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額（E）	566,758	574,186
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$（F）	34,965	36,935
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	2,797	2,954
	計（E）＋（F）（H）	601,724	611,121
自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100		10.02%	10.12%
Tier 1 比率 ＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100		6.21%	6.33%

3.所要自己資本の額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末			
	単　体		連　結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）				
ソブリン向け	1,914	76	1,914	76
金融機関及び証券会社向け	10,746	429	10,848	433
法人等向け	148,534	5,941	146,832	5,873
中小企業等向け及び個人向け	182,301	7,292	182,301	7,292
抵当権付住宅ローン	64,113	2,564	64,113	2,564
不動産取得等事業向け	95,023	3,800	95,023	3,800
三月以上延滞等	7,701	308	8,766	350
信用保証協会等による保証付	2,689	107	2,689	107
出資等	18,425	737	17,518	700
証券化	27	1	27	1
その他	26,880	1,075	35,749	1,429
オフ・バランス取引	8,402	336	8,402	336
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	34,965	1,398	36,935	1,477
総所要自己資本額	601,724	24,068	611,121	24,444

（注）1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには中央政府、中央銀行、国際決済銀行、地方公共団体、国際開発銀行、政府関係機関および地方三公社を含みます。

4.信用リスクに関するエクスポージャーおよび3ヵ月以上延滞エクスポージャーの残高

【単体】

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高※
		貸出金、コミットメントおよびデリバティブ以外のオフ・バランス	
製造業	63,412	57,695	1,857
農業	783	599	8
林業	36	31	—
漁業	85	22	5
鉱業	430	421	—
建設業	47,435	36,758	938
電気・ガス・熱供給・水道業	274	184	—
情報通信業	2,487	2,263	46
運輸業	23,672	22,668	1,083
卸・小売業	45,016	41,105	1,184
金融・保険業	53,345	22,430	—
不動産業	119,567	112,781	4,661
各種サービス業	93,149	80,668	1,865
国・地方公共団体	158,769	28,324	—
その他	498,960	404,519	1,065
業種別計	1,107,425	810,474	12,716

（※）「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

【連結】

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高※
		貸出金、コミットメントおよびデリバティブ以外のオフ・バランス	
製造業	63,412	57,695	1,857
農業	783	599	8
林業	36	31	—
漁業	85	22	5
鉱業	430	421	—
建設業	47,484	36,807	938
電気・ガス・熱供給・水道業	274	184	—
情報通信業	2,487	2,263	46
運輸業	23,672	22,668	1,083
卸・小売業	45,016	41,105	1,184
金融・保険業	49,309	18,394	—
不動産業	119,475	112,689	4,661
各種サービス業	93,149	80,668	1,865
国・地方公共団体	158,769	28,324	—
その他	510,499	405,229	1,776
業種別計	1,114,885	807,105	13,427

（※）「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

5.個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の残高

（金額単位：百万円）

		平成21年度中間期末	
		単体	連結
個別貸倒引当金 業種別内訳	製造業	1,939	1,999
	農業	4	4
	林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業	—	—
	建設業	883	887
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	情報通信業	44	44
	運輸業	985	994
	卸・小売業	978	978
	金融・保険業	—	—
	不動産業	2,096	2,096
	各種サービス業	1,297	1,299
	国・地方公共団体	—	—
	その他	731	1,759
業種別計		8,963	10,064
一般貸倒引当金		3,558	4,420
特定海外債権引当勘定		—	—

6.業種別貸出金償却の額

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末	
	単体	連結
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	1
合計	—	1

7.リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および自己資本控除した額

（金額単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成21年度中間期末	
	単体	連結
	エクスポージャーの額	
0%	220,890	220,890
10%	46,034	46,034
20%	10,212	10,702
35%	183,181	183,181
50%	33,215	33,215
61%	5,739	5,739
75%	242,361	242,361
100%	273,849	280,108
150%	3,662	4,372
自己資本控除	—	—
合計	1,019,147	1,026,607

（注）エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

8.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（金額単位：百万円）

	平成21年度中間期末	
	単　体	連　結
適格金融資産担保	6,532	6,532
保証またはクレジット・デリバティブ	33,569	33,569

（注）適格金融資産担保について包括的手法を用いています。

9.派生商品取引に関する事項

（金額単位：百万円）

与信相当額の算出に用いる方式	平成21年度中間期末	
	単　体	連　結
	カレント・エクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額	0	0
外国為替関連取引	0	0
（うち外国為替予約）	(0)	(0)
（うち通貨オプション）	(—)	(—)
金利関連取引	—	—

（金額単位：百万円）

与信相当額の担保によるリスク削減手法の効果	平成21年度中間期末			
	単　体		連　結	
	担保による信用リスク削減効果前	担保による信用リスク削減効果後	担保による信用リスク削減効果前	担保による信用リスク削減効果後
派生商品合計	111	111	111	111
外国為替関連取引	0	0	0	0
金利関連取引	111	111	111	111

（注）派生商品に対する担保はありません。

10.証券化エクスポージャーに関する事項

（金額単位：百万円）

組成年月	原債権の内容	(当初)原債権額	保有エクスポージャー額	リスク・ウェイト区分	保有勘定科目	外部格付
平成17年 3月	中小企業向け証書貸付	2,875	135	20%	貸出金	AA格付投資情報センター（R&I）
平成18年 3月	同上	873	23	20%	買入金銭債権	AAA格付投資情報センター（R&I）

11.銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

（金額単位：百万円）

貸借対照表計上額、時価およびその内訳	平成21年度中間期末					
	単　体			連　結		
	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券	貸借対照表計上額	評価損益	うちその他有価証券
上場株式	16,920	△ 462	△ 462	16,957	△ 459	△ 459
非上場株式等	1,530	—	—	321	—	—

（注）出資として計上している非上場の出資は、非上場株式等に含めています。

（金額単位：百万円）

出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	平成21年度中間期末					
	単　体			連　結		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
	366	—	363	366	—	363

（金額単位：百万円）

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	平成21年度中間期末	
	単　体	連　結
子会社・関連法人株式	—	—
満期保有有価証券	—	—

（注）時価が把握可能なエクスポージャーのみ対象としています。

12.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

（金額単位：百万円）

金利リスク量【単　体】	平成21年度中間期末
	2,400

（注）リスク量はバリュー・アット・リスク量により算出しております。
リスク量の算出の前提　保有期間：2ヵ月　観測期間：3年　信頼区間：99%

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体）

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	45
② 各株主の持株数	45
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	45
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
2. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	4～11
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	28
② 経常利益又は経常損失	28
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	28
④ 資本金及び発行済株式の総数	28
⑤ 純資産額	28
⑥ 総資産額	28
⑦ 預金残高	28
⑧ 貸出金残高	28
⑨ 有価証券残高	28
⑩ 単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	28
⑪ 従業員数	28
4. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	29
5. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
① 資金運用収支	29
② 役務取引等収支	29
③ その他業務収支	29
6. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定	
① 平均残高	30
② 利息	30
③ 利回り	30
④ 資金利ざや	40
7. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	31
8. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における総資産経常利益率及び純資産経常利益率	40
9. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率又は総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	40
10. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	33
11. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	33
12. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	34
13. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	35
14. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	34
15. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	35
16. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35
17. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	36
18. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	36
19. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	40
20. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	39
21. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	38
22. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	40
直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
23. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	23～25
24. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	37
② 延滞債権に該当する貸出金	37
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	37
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	37

25. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における自己資本の充実の状況について	47～58
26. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における有価証券に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	41
② 時価	41
③ 評価損益	41
27. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における金銭の信託に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	42
② 時価	42
③ 評価損益	42
28. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	42～44
② 時価	42～44
③ 評価損益	42～44
29. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	36
30. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸出金償却の額	36
31. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	23

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37
2. 危険債権	37
3. 要管理債権	37
4. 正常債権	37

銀行法施行規則第19条の3（連結）

銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	14
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
① 名称	14
② 主たる営業所又は事務所の所在地	14
③ 資本金又は出資金	14
④ 事業の内容	14
⑤ 設立年月日	14
⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	14
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	14
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	14
4. 直近の3中間連結会計年度（中間連結財務諸表の作成に係る期間）及び2連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間）又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	22
② 経常利益又は経常損失	22
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	22
④ 純資産額	22
⑤ 総資産額	22
⑥ 連結自己資本比率	22
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	15～17
6. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	22
② 延滞債権に該当する貸出金	22
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	22
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	22
7. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の自己資本の充実の状況について	46、48～58
8. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	22
9. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15

当行の決算公告につきましては、インターネット上における当行のホームページに掲載しておりますので次のアドレスからご覧ください。

http://www.kansaiurban.co.jp

KANSAI URBAN
BANKING CORPORATION

株式会社関西アーバン銀行
大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号　　TEL. (06) 6281-7000
ホームページ：http://www.kansaiurban.co.jp

このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に基づいて作成したものです。

Waterless Printing. Naturally.
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C022915